



人文機構の財務レポート

2020



FINANCIAL REPORT 2020

令和元事業年度 財務レポート

平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、平成 16 年（2004 年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は 5 研究機関で発足し、平成 21 年 10 月から国立国語研究所が加わり 6 研究機関となっています。本機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

機構では、財務に関する情報のみならず機構の目標や事業成果を含めた情報を統合し、ステークホルダーの皆さまに適切に開示するべく、2019 年度から「人文機構の財務レポート」をとりまとめています。2020 年度版では、より見やすく、有益な情報を提供することをめざし、デザインの一新と、コンテンツの拡充を行いました。

今後も、皆さまに人文機構の魅力を少しでも多くお伝えできるようブラッシュアップを重ねていきますので、貴重なご意見等お寄せいただければ幸いです。

人文機構の財務レポート 2020

目次

1 人文機構の概要	1
基本データ	
2 ビジョンとミッション	5
総合人間文化研究推進センター	
総合情報発信センター	
3 ガバナンス	11
4 人文機構の各機関	15
国立歴史民俗博物館	
国文学研究資料館	
国立国語研究所	
国際日本文化研究センター	
総合地球環境学研究所	
国立民族学博物館	
機構本部	
5 決算の概要	31

おわりに

1 人文機構の概要

2 ビジョンとミッション

3 ガバナンス

1 人文機構の概要

overview

設立の経緯と目的

大学共同利用機関とは、各研究分野における我が国の中核的研究拠点（COE）として、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成 16 年（2004）4 月 1 日に設立され、当初は、人間文化にかかわる大学共同利用機関である、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の 5 つの機関で構成されていました。

平成 21 年（2009）10 月 1 日には、新たに国立国語研究所が加わり、現在は 6 つの機関によって構成されています。機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいたした人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

また、膨大な文化資料に基づく実証的研究、人文・社会科学の総合化をめざす理論的研究など、時間・空間の広がりを見野にいた文化にかかわる基礎的研究はもとより、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の開拓に努め、人間文化にかかわる総合的学術研究の世界的拠点となることをめざしています。

機構は、6 つの研究機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保するとともに、関連する大学や研究機関との連携・協力を促進し、研究者の共同利用および多面的な共同研究を積極的に推進しています。

さらに、機構には、国立歴史民俗博物館や国立民族学博物館および国文学研究資料館など、博物館機能や展示施設を有した機関が参画しています。その特徴ある機能を利用して、機関間で連携して研究情報および研究成果を展示したり、さらには刊行物やあらゆる情報機能を活用したりして、広く国内外に発信し、学術文化の進展に寄与しています。

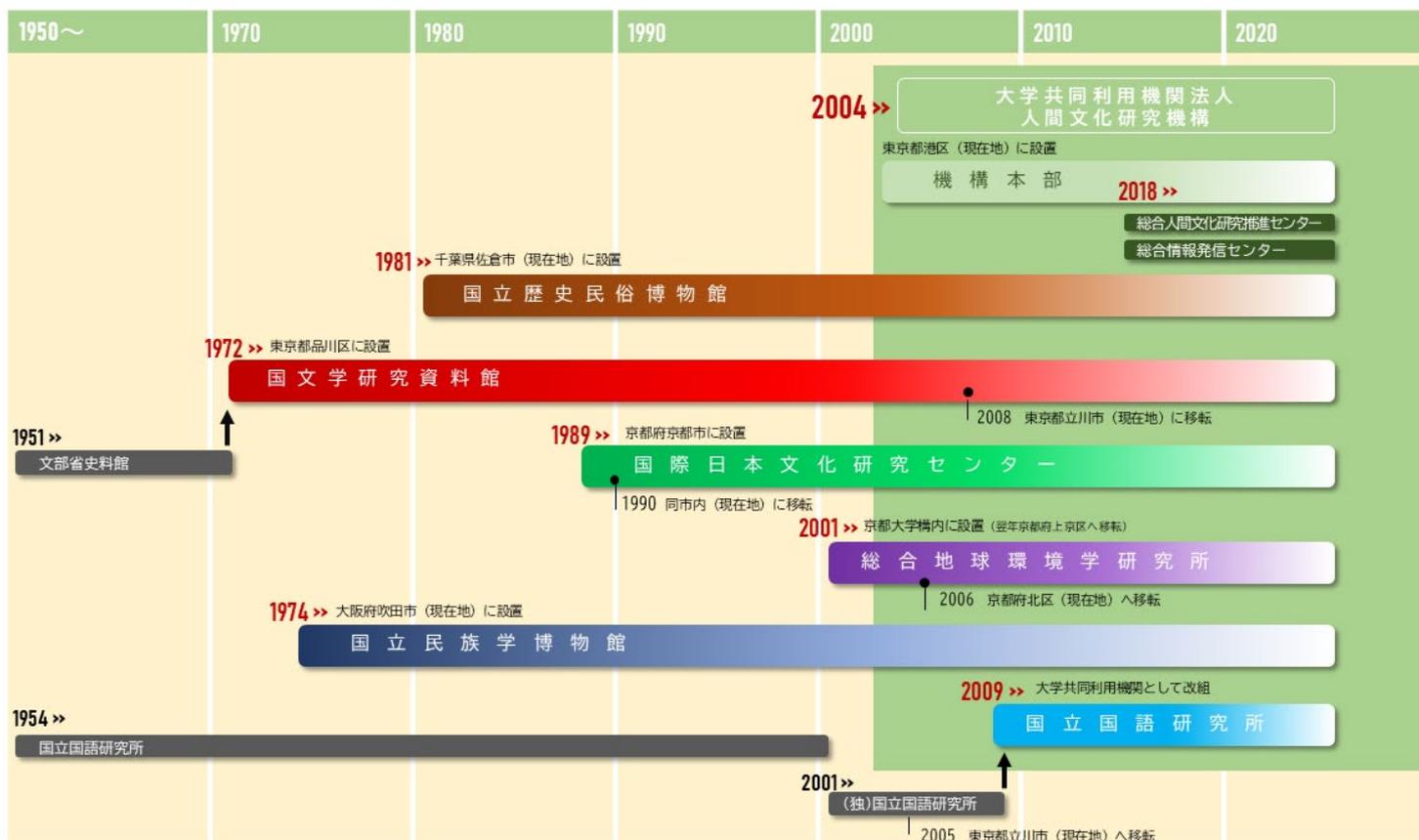


■ 人文機構 各機関の連環

■ 各機関の所在地と外観



機構と各機関の沿革図



人文機構の基本データ



役教職員数 (2019年5月)

役員 7名 (常勤4名・非常勤3名)
 教員 489名 (常勤243名・非常勤246名)
 職員 744名 (常勤265名・非常勤479名)



指導学生数※ (2019年5月)

総合研究大学院大学
 文化科学研究科 (博士後期課程) **72名**

地域文化学専攻 17名 (国立民族学博物館)
 比較文化学専攻 15名 (国立民族学博物館)
 国際日本研究専攻 21名 (国際日本文化研究センター)
 日本歴史研究専攻 12名 (国立歴史民俗博物館)
 日本文学研究専攻 7名 (国文学研究資料館)

※国立大学法人総合研究大学院大学(総研大)の基盤機関として、同大学文化科学研究科に4つの機関が各機関の特色を生かした5つの専攻(博士後期課程)を設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を養成しています。



共同研究件数・共同研究者数 (2019年度)

共同研究実施件数 **235** 件
 共同研究者数 **3702** 名

機構の各機関は、全国の大学等では個別に収集し得ない各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。所属資料の他機関への貸し出しや機構外研究者に

よる資料調査、大学におけるゼミなどにも利用されるなど、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に供しています。

機関名	共同研究件数(件)	共同研究者数(人)									
		総数	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	
機構本部(研究推進センター)	10	729	210	126	31	192	53	20	73	24	
国立歴史民俗博物館	54	397	123	21	8	84	64	17	51	29	
国文学研究資料館	24	109	36	4	3	26	8	9	20	3	
国立国語研究所	36	660	247	11	23	219	14	9	99	38	
国際日本文化研究センター	21	635	185	11	28	238	16	24	81	52	
総合地球環境学研究所	24	737	299	9	34	79	88	41	170	17	
国立民族学博物館	63	435	135	7	19	136	48	19	54	17	
複数機関(I-URIC)機関間連携事業)	3	(※共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)									
機構全体(合計)	235	3702	1235	189	146	974	291	139	548	180	

(2019年度)



研究者の受入れ人数 (2019年度)

研究者の受入れ人数 **187** 名

各種受入れ制度に基づいて国内外から研究員の受入れを行い、各機関の施設、設備、文献、標本資料等の利用を許可するなど、研究環境の提供を積極的に行っています。

	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
日本学術振興会特別研究員	2	1	5	3	3	6	20
日本学術振興会外国人特別研究員	0	0	1	3	2	0	6
その他の外来研究員	2	12	13	25	4	71	127
外国人研究員招へい	4	1	0	20	8	1	34
計	8	14	19	51	17	78	187



国際協定締結数

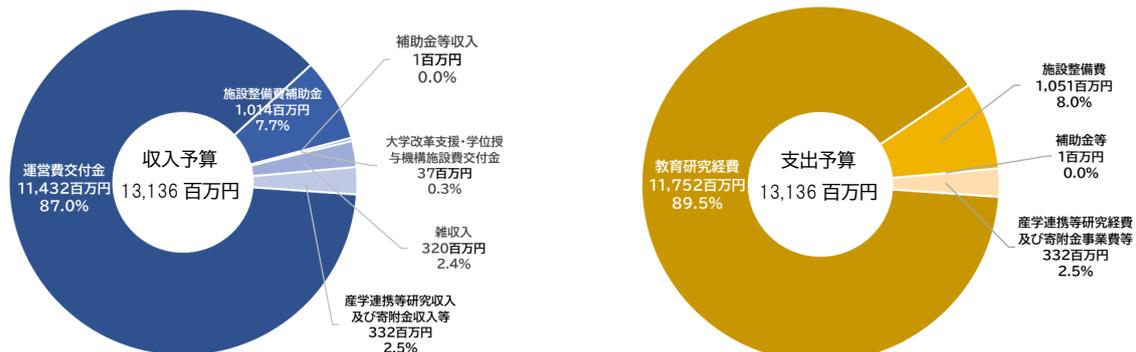
(2020年4月)

機関	締結国・地域数	締結機関数	主な相手機関先(国)
機構本部	8	8	芸術・人文リサーチ・カウンシル(英国)／国際アジア研究所(オランダ)／バチカン図書館(バチカン市国)／サレジオ教皇庁立大学(イタリア)／モンゴル科学アカデミー(モンゴル)／フランス社会科学高等研究院(フランス)／東北師範大学東アジア研究院(中国)など
国立歴史民俗博物館	10	32	国立中央博物館(韓国)／中国社会科学院考古研究所(中国)／ルツェルン応用科学芸術大学アート・デザイン学部(スイス)／ダラム大学(英国)／成功大学(台湾)／ボーフム・ルール大学(ドイツ)など
国文学研究資料館	10	17	コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所(フランス)／北京外国語大学北京日本学研究中心(中国)／ライデン大学人文学部(オランダ)／プリティッシュ・コロンビア大学文学部アジア研究学科(カナダ)など
国立国語研究所	9	15	オックスフォード大学人文科学部(英国)／中央研究院(台湾)／北京外国語大学北京日本学研究中心(中国)／ハワイ大学マノア校(米国)／オーストリア科学アカデミー・デジタル人文学・文化遺産センター(オーストリア)など
国際日本文化研究センター	6	8	ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学 アジア・北アフリカ研究学科(イタリア)／清華大学人文・社会科学高等研究所(中国)／ハーグ国立文書館(オランダ)／ライデン大学文学部(オランダ)／北京外国語大学北京日本学研究中心(中国)／漢陽大学校日本学国際比較研究所(韓国)／ブリュッセル自由大学(ベルギー)／ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院(SOAS)(英国)
総合地球環境学研究所	15	25	インドネシア科学院(インドネシア)／スルタン・カーブース大学(オマーン)／ザンビア大学(ザンビア)／北京大学(中国)／サステナビリティ研究所(ドイツ)／カリフォルニア大学バークレー校(米国)／ラオス保健省国立熱帯医学・公衆衛生研究所(ラオス)など
国立民族学博物館	17	26	国立サン・マルコス大学(ペルー)／中国社会科学院民族学・人類学研究所(中国)／エジンバラ大学(英国)／ロシア民族学博物館(ロシア)／国立民俗博物館(韓国)／北アリゾナ博物館(米国)など

(2020年4月1日現在) ※機構本部および機関単位で協定書を締結しているものに限る。研究者個人や研究室単位での共同研究等は含みません。



財政基盤 (令和元年度当初予算)



2 ビジョンとミッション

vision & mission

地球上における人間と自然の共存、世界のなかでの人間同士の共生という、21世紀における人類のもっとも重要で喫緊の課題に根本的な解決への鍵を提供できるのは、人間文化研究です。科学技術一辺倒ではなく、健全で豊かな社会の発展には人間文化のあり方を見直すことが不可欠で、その指導的立場を人文機構が担っていかなければなりません。

人文機構は学術専門分野・社会・慣習の壁を越えて人間の蓄積してきた知識・伝統を創造的に再構築して、真に豊かな生活の実現に向けて、問題解決を志向する人間文化研究の新しいパラダイムを提唱することを任務と考えています(人文機構のビジョン)。

ビジョンを達成するための役割・使命として6つの機関が共有するのは「総合性」「研究・教育の卓越性」「共同利用・共同研究の高度化」「社会連携・社会貢献」の4つのミッションです。

こうした目標を戦略的に達成するための取組として、機構本部に、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置しています。総合人間文化研究推進センターでは、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行っています。

総合人間文化研究推進センター (CTI)

研究推進	人間文化に関する総合的研究の推進 大学との教育プログラムの共同開発・普及
研究企画	新たな人文系の研究システムを連携大学と 共同開発し、モデルを提供
人材育成	専門性・実践性を備えた人文系URAの養成
国際連携	国内外の連携研究機関と協定締結



I 機関拠点型

II 広領域連携型

III ネットワーク型

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

総合情報発信センター (CIP)

情報基盤	共同利用促進による情報基盤の強化
社会還元	研究資源のデジタル化やシンポジウム等 による社会還元の推進
国際発信	多様な手法を用いた研究成果の国際発信
人材育成	研究者の新たなキャリアパスの創出
高度連携システム (nihulNT) の開発・運用	ストック事業 研究資源共有化システム リポジトリ・研究者DB等
人文系の新たな評価手法の開発	ポータル事業 人文系サイエンスマップ・国際リンク集
研究成果の社会還元 研究者と社会を繋ぐ 人材育成	フロー事業 人文知コミュニケーター・ 人文機構シンポジウム 国際シンポジウム・英語webマガジン等

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

真に豊かな人間生活の実現に向けた人間文化研究の推進・新たな価値の創造

学問的伝統の枠を超えて現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦



4つのミッション

社会連携・社会貢献

情報発信・広報機能を強化して人間文化研究の成果を普及します。また、産業界等との連携により社会貢献・情報発信事業に取り組みます。

共同利用・共同研究の高度化

大学の国際的研究能力の強化促進の支援とそのため研究環境を整備します。その一環として教員の流動性を促進する環境を整備します。

総合性

価値の多様性を認めつつ、人間とその文化を総合的にとらえる方法論を提供して、社会発展、総合的主体的育成に貢献します。

研究・教育の卓越性

グローバルな中核的研究拠点であるとともに、社会文化の変化に対応できる教育組織作りにも貢献します。

大学等研究機関・地域社会
産業界との連携
大学の機能強化への貢献

各機関との連携・機関間連携
機構の研究力・発信機能強化

総合人間文化研究推進センターは、6つの機関の相互連携を深めつつ、国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携し、現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進して、人間文化の新たな価値体系の創出を目指しています。

また、総合情報発信センターと連携して推進する「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」に加え、2018年度から新たに「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組んでいます。



「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」

基幹研究プロジェクト

基幹研究プロジェクトは、(Ⅰ)機関拠点型、(Ⅱ)広領域連携型、(Ⅲ)ネットワーク型(地域研究および日本関連在外資料調査研究・活用)の、3類型から構成され、その研究成果については、出版、データベース、映像および展示の制作等を通じて、学界や社会に広く発信するとともに、大学における新たな教育プログラムとして活用を図る計画です。

(Ⅰ)機関拠点型は、6つの機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携

し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組めます。

(Ⅱ)広領域連携型は、歴史、文学、言語、地域研究、環境等の専門分野を擁する機構の6機関が協業して、国内外の大学等研究機関や地域社会と連携し、新たな人間文化研究システムを構築するとともに、異分野融合による新領域創出を目指します。

(Ⅲ)ネットワーク型は、世界における日本や社会・文化を考える上で重要な課題を掲げ、国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組めます。

基幹研究プロジェクト一覧 (2020年度)

()内は主導機関、中心拠点

I 機関拠点型 基幹研究プロジェクト

総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築	(歴博)
日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築	(国文研)
多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓	(国語研)
大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出	(日文研)
アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発	(地球研)
人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築	(民博)

II 広領域連携型 基幹研究プロジェクト

日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築	(歴博)、(国語研)
アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開	(地球研)
異分野融合による「総合書物学」の構築	(国文研)

III ネットワーク型 基幹研究プロジェクト

地域研究

北東アジア地域研究	(民博)
現代中東地域研究	(民博)(副:東京外国語大学)
南アジア地域研究	(京都大学)(副:民博)

日本関連在外資料調査研究・活用

ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用	(歴博)
パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用	(国文研)
北米における日本関連在外資料調査研究・活用	(国語研)
プロジェクト間連携による研究成果活用	(日文研)

海外研究拠点の設置

機構の国際的な共同研究を推進する拠点として、および日本研究、日本文化の海外発信を強力に推進する拠点として、海外研究拠点(リエゾンオフィス)の設置を推進しています。



東北師範大学におけるリエゾンオフィス開所の様子

令和元年度現在までに設置を行ったリエゾンオフィス

- ▶ モンゴル科学アカデミー歴史考古学研究所(2016.7)
- ▶ フランス社会科学高等研究院(2016.10)
- ▶ 世宗研究所(韓国)(2017.4)
- ▶ 東北師範大学東アジア研究院(中国)(2018.7)

若手研究者海外派遣プログラム

基幹研究プロジェクトの推進や、海外における研究等の機会(調査研究、国際研究集会等での発表等)を拡大することを目的として、各プロジェクトに参画する若手研究者を海外の大学等研究機関及び国際研究集会等に派遣しています。

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

大災害から地域の歴史文化資料を救出して継承し、ひいては地域社会の長期的、持続的発展に貢献するための取組は、阪神・淡路大震災をきっかけに立ち上がった「歴史資料ネットワーク」を先駆けとして、全国各地に普及しつつありますが、そうした継承の方法は、まだ制度的にも技術的にも確立していません。また、災害の増加に伴い、被災資料の保全は、ますます大きな課題となっています。

本事業は、2016年に発生した熊本地震を契機として機構長室に設置された準備チームの成果をもとに、2018年から正式事業として取組を開始しました。機構(主導機関:歴博)、東北大学、神戸

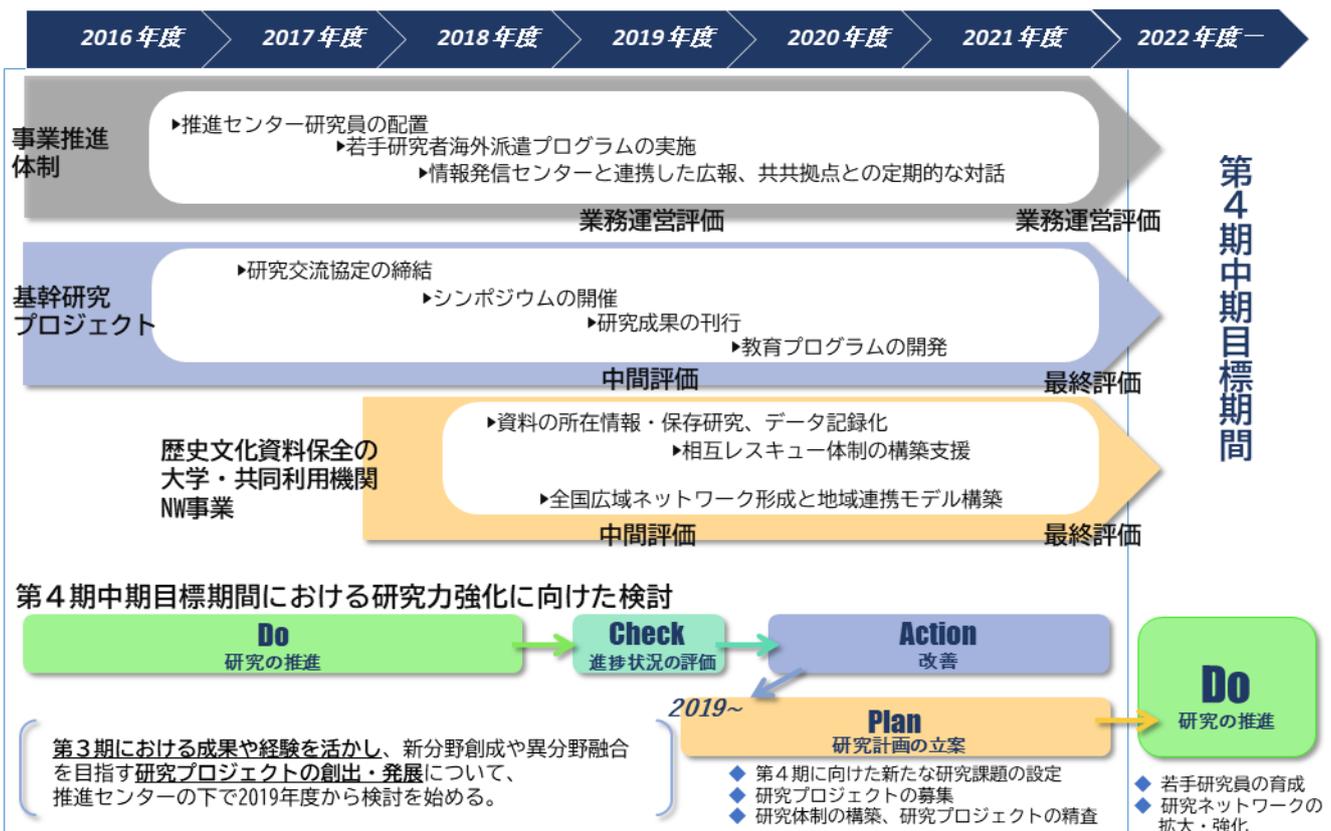
大学を中核として、全国各地の主に大学を中心に活動する「資料ネットワーク」との連携構築を通じ、資料調査とデータ記録化、広域的相互支援体制の確立、資料保存研究等の歴史文化資料保全を推進します。

さらに、資料を活用した研究や教育プログラム開発、国内外に向けた情報発信を通じて、地域社会における歴史文化の継承と創成を目指しています。



東日本大震災における被災歴史文化資料の救済活動

総合人間文化研究推進センター ロードマップ



総合情報発信センターは、機構に所属する研究者の情報やその研究成果、6つの機関が持つ貴重な史料・資料などの研究資源を可視化させることで人間文化に関する知を統合するとともに、国内外の研究者コミュニティや社会に向けて広く発信する拠点です。

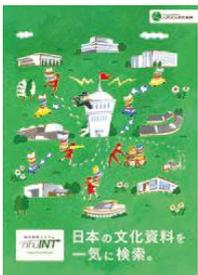
人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進しています。また、機構の所蔵資料や研究者、研究成果などを国内外へ積極的に広報するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進しています。



大手町アカデミア (YOMIURI ONLINE と中央公論による教養講座) における人文機構特別講座

ストック型情報発信事業 - 高度連携システム (nihuINT) の開発・運用

機構に蓄積された人間文化に関する多様な研究情報を統合的に検索、閲覧可能にする「研究者データベース」(機構全体の研究者情報を横断的に発見できる統合データベース)、および「研究成果データベース」(機構6機関の研究論文をクラウド上で統合的に閲覧可能とする機構リポジトリ)を構築、運用し共同利用基盤を拡充しています。



統合検索システム nihuINT を紹介するフライヤー

また、研究資源高度連携事業として、人間文化に関する研究資源の全国的・国際的な共用化を促進するための各種検索システムや解析ツールなどの構築、運用や、システムの利用、導入を推進する活動を実施しています。

■ 人間文化研究情報資源共有化研究会

機構では、機構参加機関のデータベースの横断検索の発展のみならず、人間文化研究分野及び関連領域における学会全体での情報資源共有化の推進を提案しています。そこで、人間文化に関わる研究情報資源共有化の推進について、学会の皆様と意見交換し、さらに連携を発展させる機会を得るために、人間文化研究情報資源共有化研究会を開催しています。

■ 高度連携システム(nihuINT、GT-Map/GT-Time)

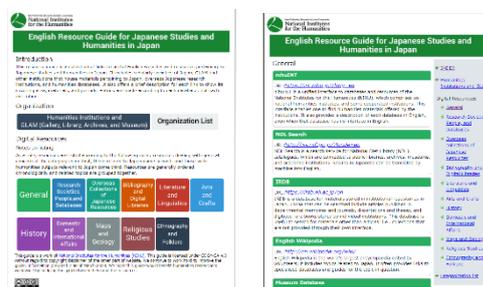
研究資源共有化事業では、機構6機関と地域研究の諸拠点が開発・蓄積した情報資源の学界での共有化を推進するために、高度連携システム(旧名称・研究資源共有化システム)を開発・運用しています。本システムは、本6機関と地域研究推進事業の諸拠点の100を超えるデータベース(令和2年3月現在、147データベース)と国立国会図書館 NDL Search (同、11データベース)、京都大学東南アジア地域研究研究所のデータベース(同、16データベース)を横断検索する統合検索システム(nihuINT)、年代・時代情報や地理的位置・地名情報の分析のための時空間解析システム(GT-Map/GT-Time)から構成されています。平成28年度末に更新した nihuINT は、時空間検索機能の強化、さまざまな目的別 DB グループ設定の表示などによる高度化された検索環境、検索結果の SNS 発信機能などのコミュニケーションツール、将来的なオープンデータ化を睨んだ RDF データへの変換機能などを備えています。GT-Map/GT-Time では平成22年9月から分析ツール「GT-Map/GT-Time システム」をフリーソフトウェアとして学界に提供しています。

さらに、平成30年度には、第4期中期計画に向けた、高度連携システムの将来構想について検討を開始しました。

ポータル型情報発信事業 - 人文系の新たな評価手法の開発

日本における人間文化資源情報を英語で説明し、国際的に発信するポータルサイトとして、「日本研究および日本における人間文化研究の国際リンク集」を、国内外の大学等研究機関と連携して構築・公開しています。

また、人文科学系の新たな評価指標の構築を目指して、地方国立大学人文系部局と連携して人文系サイエスマップの開発を進めています。



日本研究および日本における人間文化研究の国際リンク集

フロー型情報発信事業 - 研究成果の社会還元および研究者と社会を繋ぐ人材育成

機構が保有する多彩で膨大な研究資源や人間文化に関する研究動向、成果などの情報を収集するとともに、それらを各種発行物、一般公開のシンポジウム、定期的なメディア懇談会、社会連携の推進などの情報発信、広報活動を通じて国内外の社会や研究者に還元しています。人間文化を学ぶこと、知ることの重要性を社会に提示し、真に豊かな人間生活の実現を目指します。



第37回人文機構シンポジウム
「この世のキワー-自然と超自然のはざま」

■ 人文知コミュニケーター

展示など多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えるとともに、研究に対する



北極研究推進プロジェクト・日本科学未来館と人文知コミュニケーターが共同開発した学習ボードゲームとそのワークショップ

社会からの要望、反響を吸い上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者として、「人文知コミュニケーター」の組織的育成を行っています。社会と研究者を「つなぐ人」として、社会連携や共創を推進し、人文学の振興、発展に貢献します。

また、2018年度からは、筑波大学、国立科学博物館と連携し、筑波大学大学院にて「人文知コミュニケーション」を開講することで大学の研究教育機能強化を支援しています。

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業 (CTI・CIP協働)

機構の6機関と大学等研究機関とが連携し、博物館および展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、多分野協業や社会との共創により研究を高度化して新領域創成を図る研究推進モデル「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化サイクル」を構築します。



移動型展示ユニット (モバイルミュージアム) を活用した機構内各機関の研究成果の可視化 (大学共同利用機関シンポジウム)

総合情報発信センター ロードマップ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高度連携システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックサーバー構築完了 ・高度連携システムの構築 ・研究資源情報基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムの運用開始 ・ジャパンサーチとの連携に向けた基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムの安定運用 ・セキュリティ強化 ・ジャパンサーチとの連携開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムの機能改善 ・データ連携強化 ・機構リポジトリのリンク強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度連携システムを用いた、大学研究機能強化、大学との「つながり」完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期成果を踏まえた第4期システムのための情報学的検討
人文知コミュニケーター育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・育成プログラム作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成開始 ・育成プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・可視化・高度化事業と連携開始 ・プログラムを大学院で科目化 	<ul style="list-style-type: none"> ・可視化・高度化事業と連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成プログラムの完成 	<ul style="list-style-type: none"> ・人文知コミュニケーションの普及
国際情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・英語マガジンの創刊 ・海外リエゾンオフィスの設置 ・海外の研究機関との連携関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・人文系の国際研究ネットワーク構築 ・グローバル・リポジトリ開始 ・検索サイトの英語化開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外でのシンポジウム等により、国際発信を強化 ・国際的研究力評価体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際研究ネットワークの拡大 ・リエゾンオフィスの活用 ・国際的研究力評価の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的研究力評価から、国際発信の見直し、改善 ・国際的人材育成の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・リポジトリ完成 ・多言語広報誌の制作 ・多言語ウェブ発信 ・新たな国際発信戦略の検討
人文系研究力評価事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果可視化システムの開発強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータの設計、構築、試行 ・機構リポジトリの人文系サイエンスマップ化作業を数機関のデータで試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータの運用開始 ・機構リポジトリの人文系サイエンスマップ化作業を機構全データで試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータ見直し、改善 ・機構リポジトリを活用した人文系サイエンスマップ運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRデータの機能強化 ・人文系サイエンスマップを他機関データと連携試行 ・人文系サイエンスマップから人文系評価手法検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・人文系サイエンスマップの提示 ・人文系研究力評価基準を構築
PDCAによる情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動からの反響を分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期の広報のための検討

3 ガバナンス governance

ガバナンス強化に向けた取組

人文機構では、大学等研究機関の機能強化に資する共同利用・共同研究体制の改革を目的として、第2期中期目標期間の改革加速期に機構長のリーダーシップの下に実施した機構の研究実施体制改革準備に基づき、第3期中期目標期間の開始に合わせて「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」を設置しました。

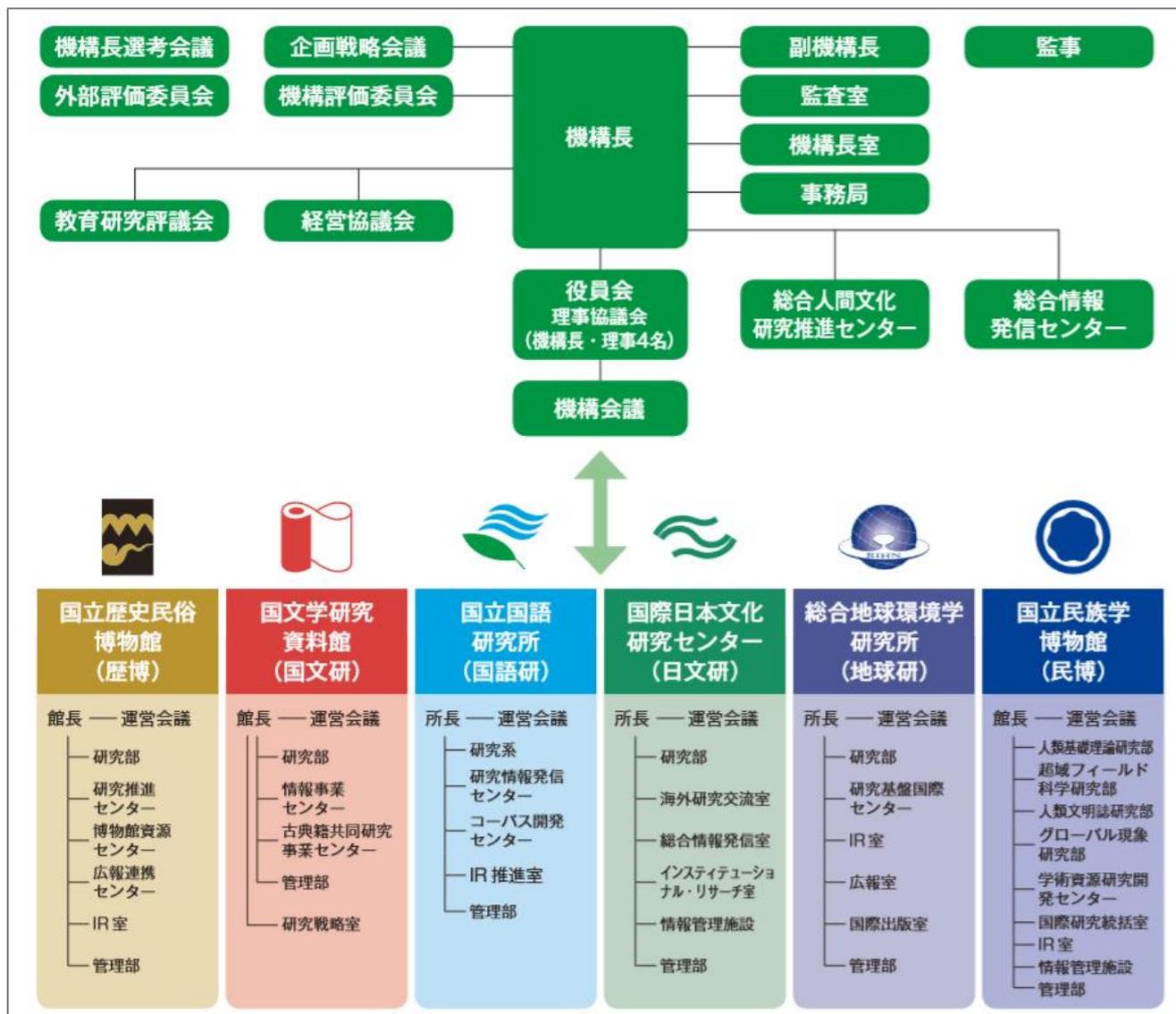
これら2つのセンターを含めた機構の組織、運営に関する重要施策の策定、調整に必要な調査・審議を、機構長が主宰し経営協議会、教育研究評議会のメンバーを中心に構成する企画戦略会議で行っています。さらに機構長室を機構長の直下におき、機構長が指示する喫緊

の特命事項等について各種の検討チームを設置し、実践に向けた企画・調整を実施しています。

経営協議会・教育研究評議会については、機構外委員による機関視察を毎年度実施することで、機関に対する理解を深め、両会議の審議を活性化させています。

さらに経営協議会について、①2年毎に委員構成の見直しを行い、②機構外委員の約半数を研究者コミュニティ以外の有識者及び外国人等とすることで、客観的かつ多様な意見の法人運営への反映を図っています。

人間文化研究機構 組織図（2020年4月）



公的研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止のための取組

人文機構では、公的研究費の不正使用防止対策の基本方針として、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における公的研究費の不正使用防止に関する規程」を制定し、公的研究費の取扱いに関し必要な事項を定め、不正使用を防止し、その適切な管理を実施しています。

最高管理責任者を機構長、統括管理責任者を財務担当理事、コンプライアンス推進責任者を各機関の長(本部においては事務局長)として、それぞれの権限と責任範囲を明確にするともに、公的研究費不正使用通報窓口を本部事務局監査室長に一本化し、体系的かつ迅速な対応を可能とする体制づくりを行っています。

また、最高管理責任者直下に「公的研究費不正使用防止計画推進室」をおき、本機構における不正発生要因の調査・分析、不正使用防止計画の策定・実施等を担当しています。

さらに、競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員を対象とした、コンプライアンス研修会を開催するとともに、受講内容の理解度チェックも合わせて実施しています。

加えて研究活動上の捏造、改ざん、盗用等の不正行為を防止するため、不正行為が生じた場合に適正に対応するために、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を制定し、総括研究倫理責任者を研究担当理事、研究倫理教育責任者を各機関の長(本部においては研究担当理事が兼任)、研究活動不正通報窓口を本部企画課長として、機構における組織体制を整備しています。

また、機構長の下に、本機構における研究倫理教育及びその他研究活動上の不正行為を未然に防止する取組を担当する部署として、「研究倫理教育等推進室」を設置しています。

さらに、本機構構成員が遵守すべき研究活動に係る行動規範を策定し、リーフレットとして各研究者等に配付するとともに、日本学術振興会が公開した研究倫理 e ラーニングコースを活用するなど、不正行為を未然に防止し、公正な研究活動を推進するために、研究者等を対象とした研究倫理教育を実施しています。

男女共同参画に向けた取組

機構における男女共同参画を促進するため、機構長が指名する理事を委員長とし、各機関の教職員が委員を務める男女共同参画委員会を設置し、機構内および他大学等における実態の調査・把握、男女共同参画推進に係る素案の策定等を行っています。

具体的な機構独自の取組としては、機構の全教職員のうち希望者を対象にベビーシッター利用の補助、病児・病後児保育利用の補助を行う「仕事と育児の両立支援プログラム」や、ライフイベント(出産、子育て、介護)期にある女性研究者を対象に資料整理補助や請負業務等を委託し、研究活動を支援する「ライフイベント期に係る研究支援プログラム」を実施しています。

また、リーフレットの作成や、外部講師・専門家を招いた男女共同参画推進に関する講演会・研修の実施など、制度の周知および教職員の意識啓発を積極的に行っています。



女性研究者マネジメント力強化研修のようす



4 人文機構の各機関

令和元年度 業務の実績





国立歴史民俗博物館

National Museum of Japanese History

国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進しています。[所在地：千葉県佐倉市]



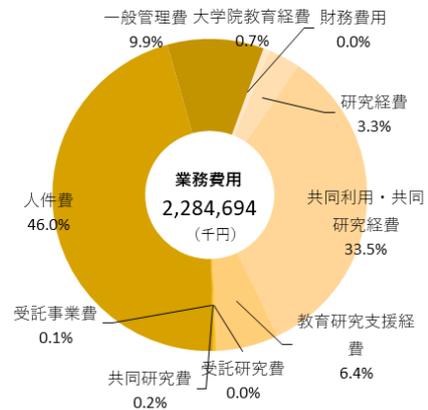
財務の状況(令和元年度決算)

■費用・収益の状況

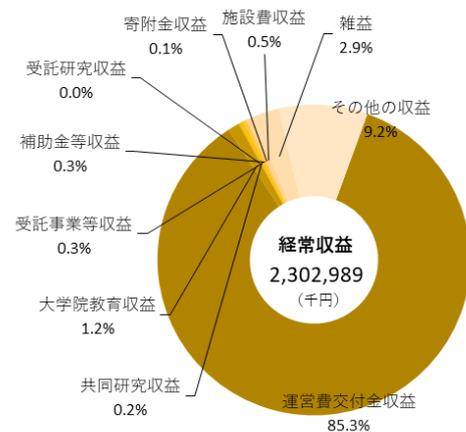
(千円)

国立歴史民俗博物館	H30	R01	増△減額
業務費用	2,436,836	2,284,694	△152,142
業務費	2,231,516	2,058,595	△172,921
大学院教育経費	7,179	14,958	7,779
研究経費	107,668	74,501	△33,167
共同利用・共同研究経費	989,262	764,394	△224,868
教育研究支援経費	152,090	147,077	△5,013
受託研究費	807	238	△569
共同研究費	3,966	4,426	460
受託事業費	281	2,917	2,636
人件費	970,260	1,050,081	79,821
役員人件費	-	-	-
教員人件費	501,023	555,060	54,037
職員人件費	469,236	495,021	25,785
一般管理費	204,444	225,855	21,411
財務費用	874	243	△631
雑損	-	-	-

令和元年度 業務費用の内訳



令和元年度 経常収益の内訳



業務収益	2,470,148	2,302,989	△167,159
運営費交付金収益	2,130,571	1,963,425	△167,146
大学院教育収益	26,578	27,309	731
受託研究収益	807	238	△569
共同研究収益	3,966	4,426	460
受託事業等収益	281	7,794	7,513
補助金等収益	-	6,975	6,975
寄附金収益	10,236	3,200	△7,036
施設費収益	23,718	12,000	△11,718
財務収益	-	-	-
雑益	48,061	66,739	18,678
その他の収益	225,927	210,879	△15,048
資産見返戻入	182,451	162,678	△19,773
その他	43,476	48,201	4,725
業務損益	33,312	18,294	△15,018

■資産の状況

(千円)

国立歴史民俗博物館	H30	R01	増△減額
帰属資産	31,653,404	31,354,361	△299,043
土地	7,045,000	7,045,000	-
建物	3,889,496	3,635,747	△253,749
構築物	78,959	71,123	△7,836
その他の固定資産	20,637,879	20,586,922	△50,957
流動資産	2,068	15,566	13,498

令和元年度決算 TOPICS

■ 科研費の採択率向上をめざす組織的取組の継続により、元年度の総採択件数及び総採択金額は過去6年間で最高となりました(37件、1億5,951万円)。これにより、雑益(うち科研費間接経費収入)が増加しました。

令和元年度の実績

展示において、「もののけの夏—江戸文化の中の幽霊・妖怪—」、「ハワイ：日系移民150周年と憧れの島のなりたち」（国立国語研究所との共催）等、企画展示2件、新・特集展示1件、特集展示6件を開催し、最新の研究成果を還元しました。

平成30年度に開室した総合展示第1展示室（先史・古代）について、人文学と自然科学が連携した学際的研究や国際共同研究による最新の先史・古代史研究の成果に基づき新構築した展示内容が「現在の考古学研究の到達点を示す」（『日本考古学』第49号）と学術雑誌において高く評価されました。また、メディアにおいても「大規模かつ意欲的な内容」（産経新聞、令和元年6月3日付）と評価されるなど、学術的・社会的にも注目されました。

韓国国立民俗博物館との国際交流協定に基づく共同研究「海の生産と信仰・儀礼をめぐる文化体系の日韓比較研究」（平成27～29年度）の成果として、まず韓国国立民俗博物館で企画展示「昆布とミヨクワカメー潮香るくらしの日韓比較文化」（会期：

令和元年10月2日～令和2年2月2日）を開催しました。観覧者数452,706人（会期中の全入館者）に達し、現地の新聞・雑誌・インターネット等で28件取り上げられ、「いつになく関係がこじれている両国の生活文化を振り返るといって時宜性が高い。あえて危機の両国関係を思い出さなくてよい。好むと好まざるにかかわらず、文化は昨日も今日も互いに混ざりながら進むものである理由だ」（『中央日報』日本語版 2019年10月24日）と評価されるなど、注目を集めました。同展示は、国立歴史民俗博物館で国際企画展示「昆布とミヨクワカメー潮香る日韓比較文化誌—」として令和2年3月に開催するべく準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を延期しました。

共同研究において、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計54件の共同研究を実施し、合計690名（参加機関226機関、館内延べ217名、館外延べ473名）が共同研究者として参加しました。

COE（中核拠点）としての機能

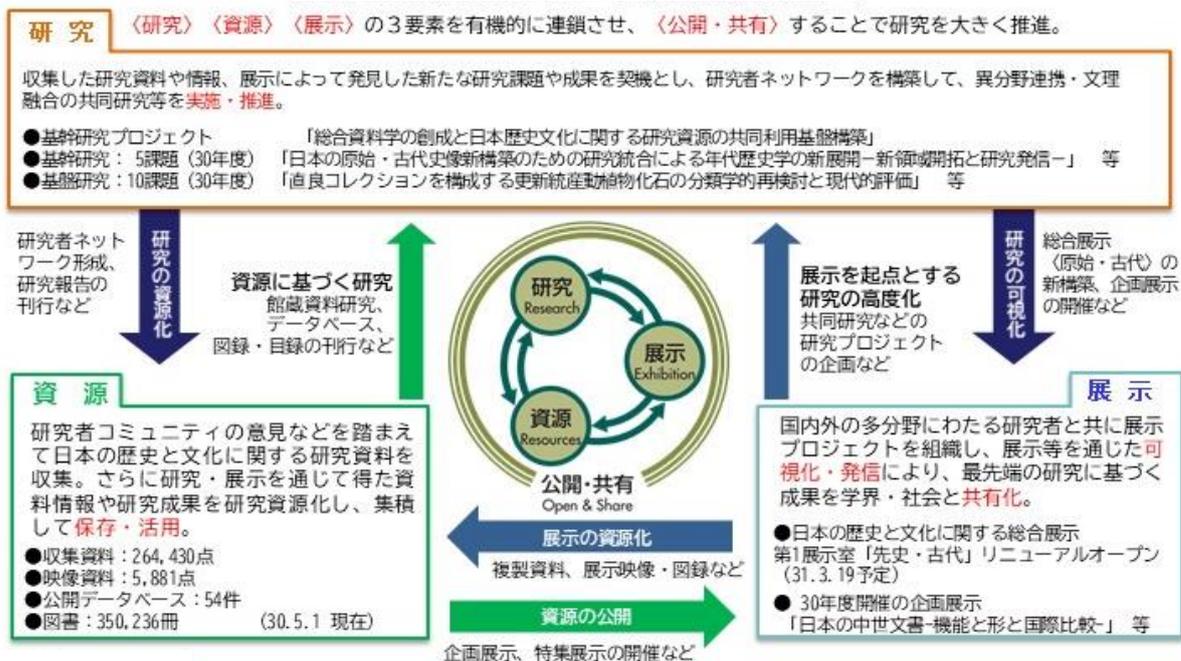
日本の歴史と文化に関する研究分野における国際的な中核拠点として、国内外の大学等研究機関の機能強化へ貢献することを通じ、大学共同利用機関としての役割を果たします。

〈研究〉国内外の研究者を結集した共同研究拠点 / 〈資源〉多様な研究資源の収集・整理・保存・活用拠点 / 〈展示〉原始～現代の日本の歴史・文化を表象する唯一の博物館

強みと特徴

- ①国内外の大学等研究機関との連携・ネットワーク構築を基盤とし、異分野連携・文理融合研究を通じて総合資料学を創成
- ②自然科学的手法を取り入れた歴史学・考古学・民俗学の調査研究
- ③展示を通じた研究の可視化・高度化

歴博独自の研究スタイル—博物館型研究統合—



めざすもの

国内外の大学等研究機関と連携して実施したネットワーク構築事業を発展させ、日本の歴史と文化に関する研究資源の共同利用化を通じて総合資料学を創成するとともに、研究の可視化・高度化を推進します。



国文学研究資料館

National Institute of Japanese Literature

国文学研究資料館（国文研）は、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関です。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいます。[所在地：東京都立川市]



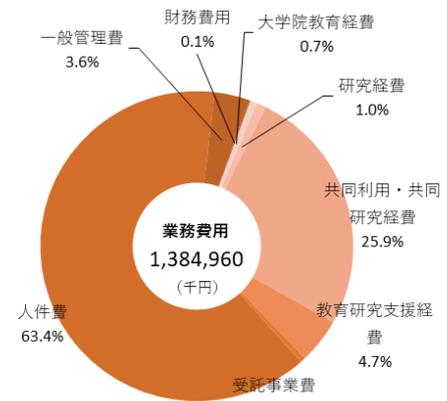
財務の状況(令和元年度決算)

■費用・収益の状況

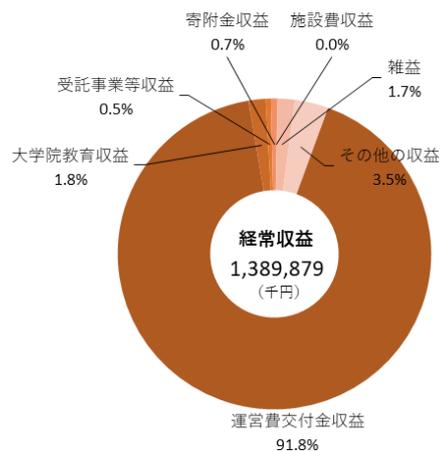
(千円)

国文学研究資料館	H30	R01	増△減額
業務費用	1,286,600	1,384,960	98,360
業務費	1,250,108	1,333,312	83,204
大学院教育経費	8,630	10,015	1,385
研究経費	15,791	13,947	△1,844
共同利用・共同研究経費	317,403	358,391	40,988
教育研究支援経費	64,950	65,146	196
受託研究費	-	-	-
共同研究費	-	-	-
受託事業費	19,992	7,303	△12,689
人件費	823,339	878,506	55,167
役員人件費	-	-	-
教員人件費	362,982	400,383	37,401
職員人件費	460,357	478,123	17,766
一般管理費	34,328	50,049	15,721
財務費用	2,162	1,597	△565
雑損	-	-	-
業務収益	1,300,755	1,389,879	89,124
運営費交付金収益	1,186,320	1,275,559	89,239
大学院教育収益	25,246	24,672	△574
受託研究収益	-	-	-
共同研究収益	-	-	-
受託事業等収益	19,992	7,303	△12,689
補助金等収益	-	-	-
寄附金収益	3,088	9,385	6,297
施設費収益	-	519	519
財務収益	-	-	-
雑益	23,580	24,318	738
その他の収益	42,526	48,119	5,593
資産見返戻入	42,526	48,119	5,593
その他	-	-	-
業務損益	14,155	4,919	△9,236

令和元年度 業務費用の内訳



令和元年度 経常収益の内訳



令和元年度決算 TOPICS

■元年度に設置した「ぷらっとこくぶんけん」(多摩地域における学術・文化の発展に関する事業を継続的に実施する多摩学術文化プラットフォーム)の趣旨に賛同いただく地元企業から寄せられた寄附金を原資に、事業を確実に実施したこと等により、寄附金収益が増加しました。

■資産の状況

(千円)

国文学研究資料館	H30	R01	増△減額
帰属資産	12,286,440	12,101,175	△185,265
土地	3,261,435	3,261,435	-
建物	3,470,567	3,317,222	△153,345
構築物	75,777	72,714	△3,063
その他の固定資産	5,477,195	5,444,894	△32,301
流動資産	1,463	4,907	3,444

令和元年度の実績

共同利用については、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」において、学術基盤整備を推進しました。特に、AI を活用したイノベーションを推進する電算技術大手企業 NVIDIA (エヌビディア) 社 (米国) が、くずし字の AI 自動解析を行うためのシステム開発を進めました。上述の機械学習を用いたくずし字解析技術開発の国際的な活性化など、共同利用に供する学術資源が国際的なイノベーションを支えています。

共同研究については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計 24 件の共同研究を実施し、合計 287 名 (参加機関 93 機関、館内延べ 107 名、館外延べ 180 名) が共同研究者として参加しました。基幹研究 3 課題を引き続き実施して日本文学及びその関連資料に関する基礎研究を推進するとともに、特定研究 2 課題 (一般 1 課題、若手 1 課題) を公募により採択・実施して日本文学に関する共同研究を推進しました。

また、国際共同研究「UC バークレー所蔵古典籍資料のインスタンレーションとキュレーション」、「中近世日本における知の交通の総合的研究」、「古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—」の 3 課題により、海外の研究者を中心に、日本古典籍を活用して総合的な日本文化の共同研究を推進しました。

共同利用・共同研究の成果発信については、近年受け入れた大量のコレクションのうち鉄心斎文庫について、基幹研究「鉄心斎文庫伊勢物語資料の基礎的研究」(平成 28~30 年度) を実施し、鉄心斎文庫の全資料 1,088 点の概要を収録した「鉄心斎文庫総目録」を令和元年度にウェブサイトから公開しました。本データは、日本国内のほか、米国、ドイツ、ロシアといった諸外国からもアクセスされ、令和元年度末時点で計 182 件のダウンロードがあるなど国際的な利活用が進んでいます。また、共同研究の成果として、『伊勢物語』の成立と展開について論じた論文集『伊勢物語の生成と展開』(笠間書院) を刊行しました。

COE (中核拠点) としての機能

☞ 日本文学研究の中核拠点として、創設以来 40 年にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かして、国内外の研究機関・研究者と連携を行い、大規模学術事業を推進し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組みます。

国内の国文学研究・海外の日本文学研究を牽引する中核的研究拠点

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」 計画期間：平成26年度～平成35年度

当館が中心となり、国内外の大学等と連携し、古典籍30万点の画像化を行い、当館に既存の書誌データベースと統合して日本語の歴史的典籍データベースを作成し、その画像を用いた国際共同研究のネットワークを構築するものである。

■実施体制
古典籍共同研究事業センターを設置し、国私立大学20拠点並びに国外の研究機関と連携して本事業を推進する。

■「日本語の歴史的典籍データベース」の構築

- ・30万点の画像データの作成
- ・新日本古典籍総合データベースの運用
- ・検索機能の向上化・多言語対応

■国際共同研究の推進

- ・異分野融合研究の醸成
- ・総合書物学の推進・構築

■国際共同研究ネットワークの構築

- ・連携機関との共同研究体制構築
- ・先導的な共同研究モデルの構築

期待される主な成果

- 人文学分野の新たなデータベースとして、広く大学の教育・研究に寄与
- オープンデータを推進し、異分野融合研究を醸成
- 30万点の日本語の歴史的典籍が研究者の机上で閲覧可能になり、研究の効率が飛躍的に向上
- 文理融合による新たな研究領域の開拓
- 頭脳循環によるグローバルな次世代研究者の育成

共同研究

- ・基幹研究 (3 研究課題)
研究の基盤となる日本文学及びその関連資料に関する基礎研究を進展させる共同研究
- ・特定研究 (2 研究課題)
日本文学をより広い視野から進展させる課題に取り組む共同研究

※記載は平成30年度の状況

事業

- ・図書資料の閲覧 来館利用者数：6,306人
- ・調査と収集 調査点数：約43万点
マイクロフィルム等による収集点数：約21万点
- ・データベース提供 (31タイトル)
日本古典籍総合目録：年間検索実績約63万件 ※数値は平成29年度実績
国文学論文目録：年間検索実績約40万件

めざすもの

☞ 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」を推進するとともに、日本文学及び関連資料の調査・研究及び収集・保存・公開等の事業を継続します。また、国内外の研究者・諸機関とも連携し、日本の文学と文化の特質を明らかにする先進的な共同研究を展開します。



国立国語研究所

National Institute for
Japanese Language and Linguistics

国立国語研究所（国語研）は、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関です。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明しています。

[所在地：東京都立川市]



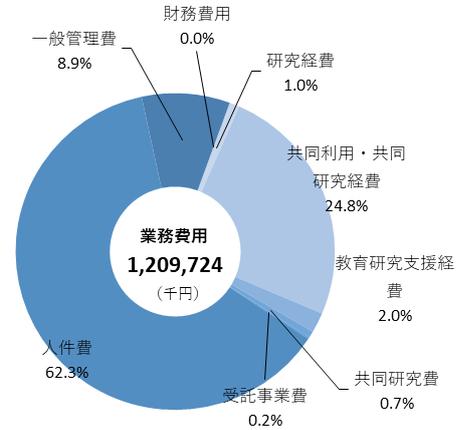
財務の状況(令和元年度決算)

■費用・収益の状況

(千円)

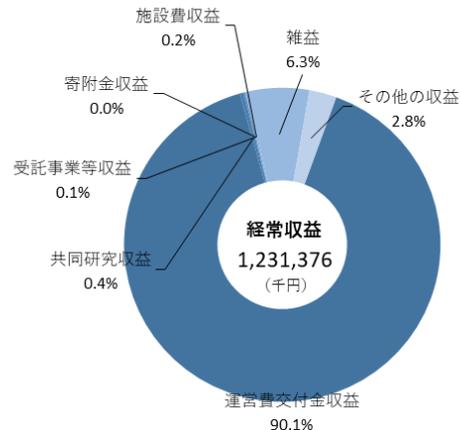
国立国語研究所	H30	R01	増△減額
業務費用	1,229,569	1,209,724	△19,845
業務費	1,135,090	1,101,658	△33,432
大学院教育経費	-	-	-
研究経費	17,420	12,111	△5,309
共同利用・共同研究経費	310,331	300,582	△9,749
教育研究支援経費	21,890	24,780	2,890
受託研究費	-	-	-
共同研究費	-	8,347	8,347
受託事業費	1,732	1,829	97
人件費	783,717	754,006	△29,711
役員人件費	-	-	-
教員人件費	492,378	437,058	△55,320
職員人件費	291,338	316,948	25,610
一般管理費	94,363	107,994	13,631
財務費用	115	70	△45
雑損	-	-	-

令和元年度 業務費用の内訳



業務収益	1,235,609	1,231,376	△4,233
運営費交付金収益	1,152,203	1,109,637	△42,566
大学院教育収益	-	-	-
受託研究収益	-	-	-
共同研究収益	-	4,761	4,761
受託事業等収益	1,732	1,829	97
補助金等収益	-	-	-
寄附金収益	2,431	544	△1,887
施設費収益	-	2,294	2,294
財務収益	-	-	-
雑益	47,961	77,936	29,975
その他の収益	31,279	34,372	3,093
資産見返戻入	31,279	34,372	3,093
その他	-	-	-
業務損益	6,039	21,652	15,613

令和元年度 経常収益の内訳



令和元年度決算 TOPICS

■言語資源の開発整備を進め、言語資源に関する共同利用の利便性を高めるために多数のコーパスを公開していますが、その一部である「現代日本語書き言葉均衡コーパス」及び「日本語話し言葉コーパス」の有償頒布を実施したことにより、雑益(うち刊行物売払代収入)が増加しました。

■資産の状況

(千円)

国立国語研究所	H30	R01	増△減額
帰属資産	9,598,416	9,550,528	△47,888
土地	6,110,000	6,110,000	-
建物	2,921,368	2,847,712	△73,656
構築物	62,950	51,832	△11,118
その他の固定資産	502,519	538,748	36,229
流動資産	1,578	2,235	657

令和元年度の実績

研究系及び2センターの研究体制で、共同研究及び共同利用を推進しました。共同研究プロジェクトとして、基幹型6件、公募型22件（うち新規開始15件）、コーパス基礎研究1件を展開するとともに、機構の広領域連携型及びネットワーク型基幹研究（計3ユニット）を実施しました。また、第4期のための準備研究としてフィージビリティスタディ7件を新たに開始しました。

上記の体制により、論文・書籍等による共同研究成果の発表に加え、コーパス等の多様な言語資源の新規公開・拡充を行い、研究インフラとして学界、産業界等の多方面の共同利用に供しました。特に当年度は、コーパス利用のためのインフラ整備を進展させ、包括的検索系「まとめて検索 KOTONOHA」の試験公開、コーパス検索アプリケーション「中納言」のマルチメディア対応（音声配信機能追加）を実施しました。さらに、コーパスの教育利用を促進するために、授業用アカウントを発給するシステムを整備し、23の大学・専門学校において37の授業で活用されました。

また、各任務に特化した部署としてIR推進室、広報室、国際連携室、情報基盤室（当年度新規設置）などを整備しており、国際連携室においては、ケラニア大学日本学研究センター及びオーストリア科学アカデミー デジタル人文学・文化遺産センターと新たに学術交流協定を締結し、国際的な共同研究体制の構築を推進しました。

従来から締結していた協定に基づき、各協定先と共同で、ワークショップ等を開催したほか、「オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス」のアップデート、北京日本学研究中心との共同調査を実施しました。さらに、日本語研究の国際化を推進するために、研究データを国際音声記号やローマ字で公開したのに加え、パイオニア的価値を持つものこれまで世界に知られていなかった日本語論文7本を英訳し、「先駆的名論文翻訳シリーズ」としてリポジトリで公開しました。

社会への発信としては、「NINJAL フォーラム」（参加者274名）、「ニホンゴ探検2019」（参加者380名）及び「オープンハウス2019」（参加者125名）の開催や、ポータルサイトの運営、研究情報誌の刊行を実施するとともに、可視化・高度化事業及びネットワーク型基幹研究による移動展示などを行いました。また、10月には「国立国語研究所創立70周年・人間文化研究機構移管10周年記念シンポジウム」を開催し、当日の動画をウェブで公開しました。さらに、『宮崎県椎葉村方言語彙集』の作成、鹿児島県沖永良部島和泊町・知名町における方言復興活動、鹿児島県薩摩川内市甕島における講演会などを実施するとともに、文化庁や鹿児島県等と連携して「危機的な状況にある言語・方言サミット（奄美大島）」（参加者570名）を開催し、地域社会との協働を活性化させました。

COE（中核拠点）としての機能

日本語学・言語学・日本語教育研究における国際的・中核的拠点として、研究の基礎となる多様な言語資源を開発し共同利用に供するとともに、それに基づく大規模な多角的・実証的共同研究を展開することによって、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に解明します。そして、その研究成果・資源を一般社会および学界に広く発信します。

先端的な学術研究と社会とのかかわり

【消滅危機言語・方言】

2009年にユネスコが発表した、琉球語・アイヌ語などの消滅危機言語・方言を中心とする日本各地の言語・方言の調査研究を通して、地域文化の継承や地域社会の活性化に貢献する。

【コーパス】

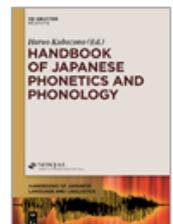
現代語・古典語、標準語・方言、書き言葉・話し言葉、日本語の非母語話者による日本語など、様々な日本語のコーパス（大量の言葉を電子化し、詳細な検索・分析を可能にしたもの）を構築・公開し、言語研究に加え、情報処理産業（音声認識技術など）をはじめとした多方面に提供する。

【日本語教育研究】

第二言語（外国語）としての日本語の学習・習得についての基礎的な研究を行い、国内外の日本語教育を学術的に支援する。

国際的研究協力

日本語および日本語教育に関する研究の更なる国際化と学術的な発展を目的として、オックスフォード大学などの海外研究機関と連携している。また、言語学関係の出版社として世界をリードするDe Gruyter Moutonと研究成果の出版に関する包括的な協定を結んでおり、これに基づき日本語および日本語言語学に関する包括的な英文ハンドブックHandbook of Japanese Language and Linguisticsシリーズ（全12巻。既刊7巻）を順次刊行している。



《研究成果の発信と利活用の循環》



めざすもの

日本語の研究の深化に伴って狭く細分化された研究分野の壁を乗り越え、種々の研究領域を融合させることによって新たな総合的日本語研究のモデルを開拓するとともに、日本語研究の国際化を推進し、その研究成果を広く社会に発信・提供していきます。



国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関です。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開しています。[所在地：京都府京都市]

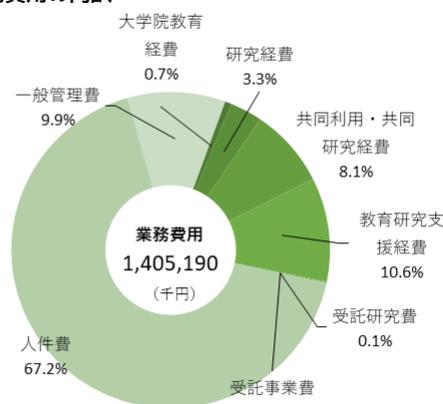
令和元年度の実績

費用・収益の状況

(千円)

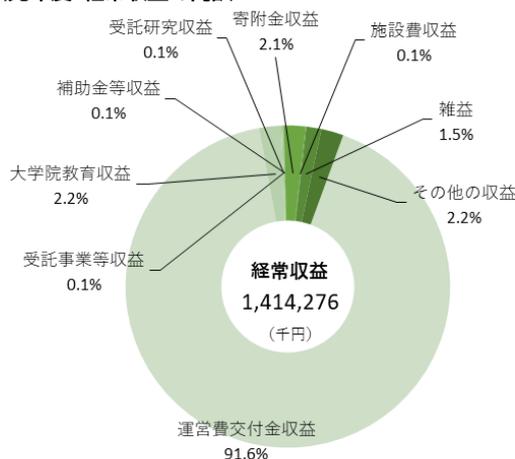
国際日本文化研究センター	H30	R01	増△減額
業務費用	1,431,154	1,405,190	△25,964
業務費	1,285,532	1,265,579	△19,953
大学院教育経費	9,080	9,244	164
研究経費	52,889	46,075	△6,814
共同利用・共同研究経費	96,734	113,732	16,998
教育研究支援経費	169,067	149,217	△19,850
受託研究費	-	1,861	1,861
共同研究費	-	-	-
受託事業費	1,071	1,102	31
人件費	956,688	944,346	△12,342
役員人件費	-	-	-
教員人件費	514,023	512,045	△1,978
職員人件費	442,665	432,301	△10,364
一般管理費	145,622	139,610	△6,012
財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-

令和元年度 業務費用の内訳



業務収益	1,439,149	1,414,276	△24,873
運営費交付金収益	1,310,357	1,295,536	△14,821
大学院教育収益	30,777	30,666	△111
受託研究収益	-	1,861	1,861
共同研究収益	-	-	-
受託事業等収益	1,077	1,118	41
補助金等収益	1,000	1,000	-
寄附金収益	35,561	30,008	△5,553
施設費収益	2,069	1,363	△706
財務収益	-	-	-
雑益	25,484	21,283	△4,201
その他の収益	32,821	31,437	△1,384
資産見返戻入	32,821	31,437	△1,384
その他	-	-	-
業務損益	7,994	9,086	1,092

令和元年度 経常収益の内訳



令和元年度決算 TOPICS

■従来の契約形態や契約方法にとらわれず、大量購入が必要な消耗品について近郊の公的機関との共同調達を引き続き実施したことに加え、ガス供給契約の見直しに伴い光熱水料を削減(ガス使用料が対前年比8月～3月で20%以上削減)したこと等により、一般管理費が減少しました。

資産の状況

(千円)

国際日本文化研究センター	H30	R01	増△減額
帰属資産	9,907,873	9,947,999	40,126
土地	2,230,000	2,230,000	-
建物	1,865,344	1,815,510	△49,834
構築物	73,248	62,879	△10,369
その他の固定資産	5,738,599	5,838,499	99,900
流動資産	680	1,110	430

令和元年度の実績

学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して実施しました。「日本関係欧文貴重書データベース」他7件のデータベースにおいて、コンテンツを追加し充実を図るとともに、「吉田初三郎式鳥瞰図データベース」を新規公開し、共同利用に供しました。また、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）1,581点、「風俗画資料」33点及び「映像・音響資料」271点を収集したほか、日文研からも25点の資料を出陳し、日文研特任助教監修のもと、展覧会「女・おんな・オンナ～浮世絵にみる女のくらし」（於：松濤美術館、一般向け）が開催されました。

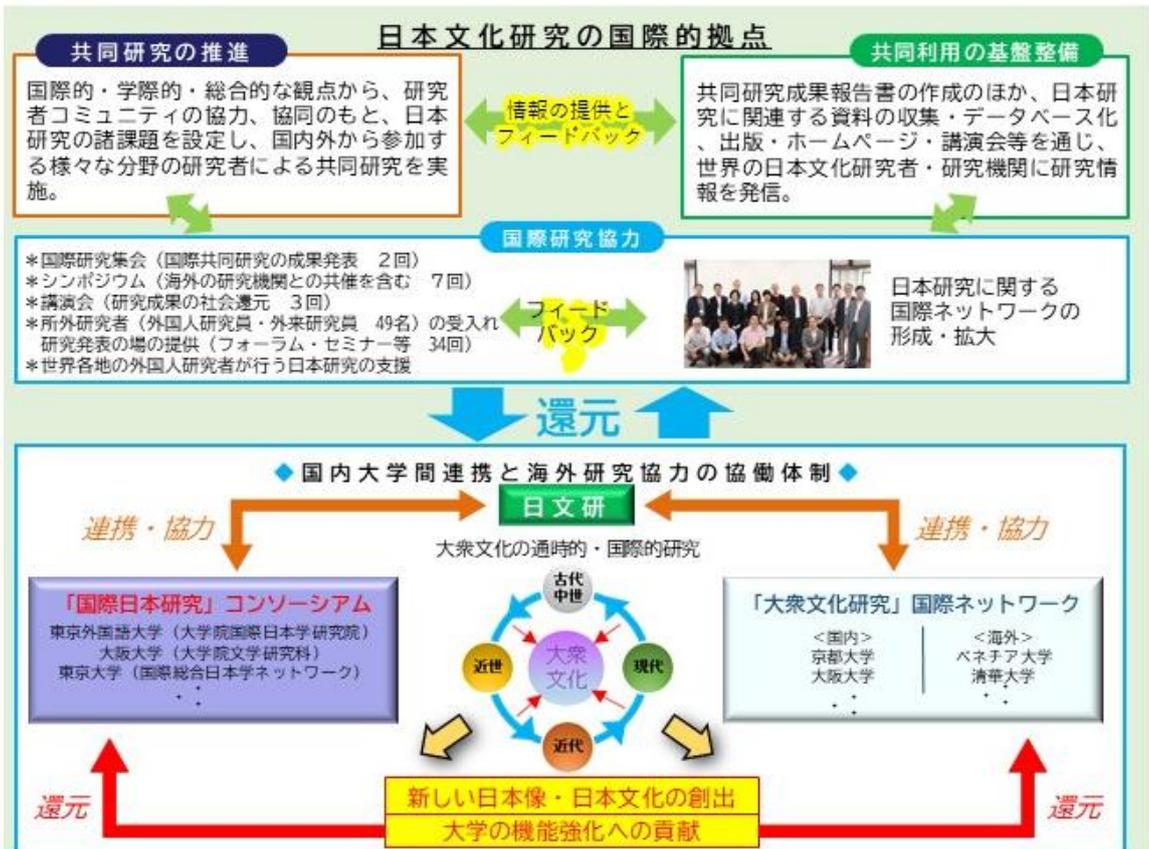
国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、20件の共同研究を実施し、そのうち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務めました。学術交流協定においては、過去に締結したヴェネツィア・カ・フオスカリ大学及び清華大学との協定を更新し連携を深化するとともに、新たにブリュッセル自由大学、京都精華大学及びロンドン大学（SOAS）と協定を締結し、連携を拡げました。さらに、共同研究による日文研海外シンポジウム（於：コーネルクラブ（ニューヨーク）、研究者向け）等を実施しました。

そのほか、基幹研究プロジェクトを推進するため、パリ・ディドロ（第7）大学及びフランス国立東洋言語文化学院とともにアカデミック・プログラム「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座「大衆文化の発見」INパリ」を共同主催し、国際的な人材育成にも寄与しました。平成29年度に発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、6月に国際ワークショップ「グローバル・ヒストリーと世界文学」（於：大阪大学、研究者向け）を開催し、その成果記録集を3月に刊行し、12月には、「環太平洋学術交流会議」（於：日文研、研究者向け）を開催し、国内外の研究者が集い「国際日本研究」のさらなる深化を目指して議論を交わしました。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するため、日文研フォーラム7回、公益財団法人国際文化会館と共催する日文研・アイハウス連携フォーラムを2回開催したほか、日文研特別公開シンポジウム「天皇と皇位継承～過去と現在の視座」（於：歴史館、一般向け）を京都府立京都学・歴史館と共催し、研究成果を地域に還元しました。当該シンポジウムの様子は、新たに開設した日文研公式YouTubeチャンネルにも掲載し、研究成果の発信をさらに強化しています。

COE（中核拠点）としての機能

☞ 日本文化研究の国際的拠点として、国内外の大学等研究機関との連携・協働のもと、日本文化の基層をなす多様なソフトパワーに関する総合的研究を実施し、新しい日本像を創出します。



めざすもの

☞ 「大衆文化」研究をフラッグシップ・プロジェクトとして位置づけ、国内外の大学等研究機関との連携・協働体制の強化、並びに共同研究の再編等を推進し、併せて情報発信機能等の強化を目的とした組織改革を行い、大学共同利用機関としての機能強化、社会への貢献を促進します。



総合地球環境学研究所

Research Institute for Humanity and Nature



総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環境」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関です。[所在地：京都府京都市]

令和元年度の実績

■費用・収益の状況

(千円)

総合地球環境学研究所	H30	R01	増△減額
業務費用	1,641,510	1,646,453	4,943
業務費	1,543,054	1,564,301	21,247
大学院教育経費	-	-	-
研究経費	-	-	-
共同利用・共同研究経費	557,269	535,640	△21,629
教育研究支援経費	118,345	127,984	9,639
受託研究費	106,042	72,419	△33,623
共同研究費	-	2,145	2,145
受託事業費	1,391	1,879	488
人件費	760,005	824,231	64,226
役員人件費	-	-	-
教員人件費	441,529	496,076	54,547
職員人件費	318,475	328,154	9,679
一般管理費	97,337	81,369	△15,968
財務費用	1,117	782	△335
雑損	-	-	-

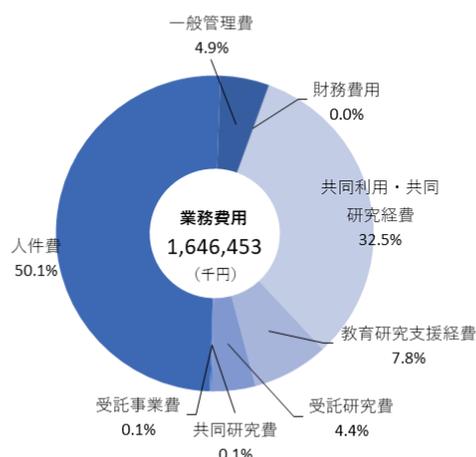
業務収益	1,647,076	1,676,899	29,823
運営費交付金収益	1,428,116	1,484,870	56,754
大学院教育収益	-	-	-
受託研究収益	100,490	72,419	△28,071
共同研究収益	-	2,145	2,145
受託事業等収益	1,669	1,879	210
補助金等収益	-	-	-
寄附金収益	6,953	8,992	2,039
施設費収益	-	-	-
財務収益	-	-	-
雑益	47,617	41,867	△5,750
その他の収益	62,229	64,723	2,494
資産見返戻入	62,229	64,723	2,494
その他	-	-	-

業務損益 5,566 30,445 24,879

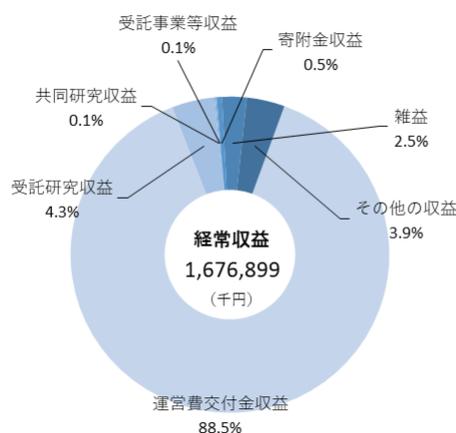
令和元年度決算 TOPICS

■LED 照明工事の実施や、電気需給契約の契約内容見直しにより省エネ化と光熱水料の削減を実現したことに加え、研究プロジェクトに関する審査・報告会資料やゲストハウス利用手続書類などのペーパーレス化を一層推進したこと等により、総額で一般管理費が減少しました。

令和元年度 業務費用の内訳



令和元年度 経常収益の内訳



■資産の状況

(千円)

総合地球環境学研究所	H30	R01	増△減額
帰属資産	3,843,497	3,714,372	△129,125
土地	66,202	66,202	-
建物	3,292,850	3,193,961	△98,889
構築物	16,630	15,459	△1,171
その他の固定資産	459,608	426,092	△33,516
流動資産	8,206	12,657	4,451

令和元年度の実績

「環境変動に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」の3つの実践プログラムで公募にて採択した研究プロジェクトであるフルリサーチ (FR) 7件、プレリサーチ (PR) 1件、予備研究 (FS) 5件、インキュベーション研究 (IS) 5件を計 846 名 (参加機関 284 機関、所内延べ 109 名、所外延べ 737 名) の共同研究者と実施した。また、理論・方法論を確立するコアプログラムにおいて、コアプロジェクト FR 2件、FS 2件を実施しました。

共同研究成果のうち、流域の環境問題と地域固有の課題解決の両立を目指すプロジェクトでは、滋賀県野洲川流域において、世界で初めて流域スケールでリン酸酸素安定同位体比を適用したリン起源の評価に成功し、成果が Environmental science & technology 誌(インパクトファクター：7.149)に掲載されました。

また、し尿や排水の衛生管理を通じ、食糧生産や健康等に関する価値連鎖の提案を目指すプロジェクトでは、第7回 TICAD(アフリカ開発会議)の公式サイドイベントとして「アフリカの地域の人びとと研究者が共創する未来型サニテーション」を実施しました。SDGs の掲げる「安全な水とトイレを世界中に」という目標達成に向け、先進国

でも適用しうる分散型サニテーションの在り方を提起し、メディアでも取り上げられました。

共同利用においては、大学・企業等を対象とした公募型同位体環境学共同研究事業 (採択課題 81 課題、大学等研究機関計 57 機関) により、共同研究を推進した (機器稼働率 81%)。「第9回同位体環境学シンポジウム」(参加者 102 名) においては、研究交流を促進し、大学院生など若手研究者の人材育成に貢献しました。さらに、持続可能な地球社会の実現をめざす国際共同研究プラットフォームである Future Earth アジア地域センター (事務局：地球研) が主導し、超学際研究に関する短期集中研修(TERRA School) (参加者 16 名) を初めて実施し、人材育成と同時にアジアの超学際研究のネットワーク構築の場を提供しました。

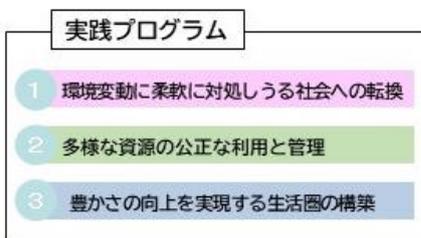
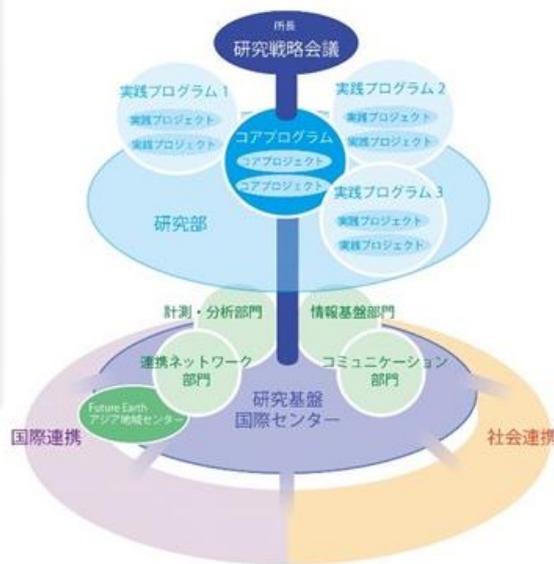
一般の方向けに「地域連携セミナー」5回 (北海道札幌市ほか) のほか、「市民セミナー」、「地球研オープンハウス」や環境型映像展示・ワークショップ2回 (滋賀県米原市ほか) 等を実施し、SNS (Twitter, Facebook) や YouTube 配信のほか、国際的なプレスリリースサイトの活用等、国内外のメディアを通じて積極的に成果発信しました。

COE (中核拠点) としての機能

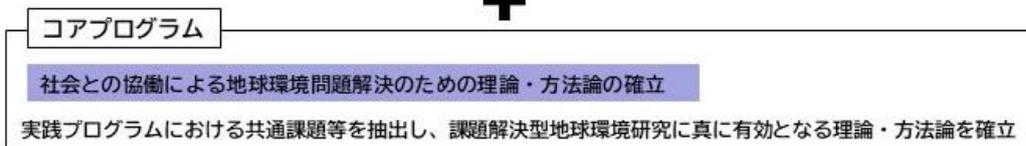
「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」の実現に向けて、3つの課題からなる「実践プログラム」と「コアプログラム」により、公募型の国際共同研究を実施します。

研究基盤国際センターは、プログラムと密接に連携し、同位体測定等の先端の実験設備の提供、地球環境学に関する情報の蓄積と利活用、国際的なネットワークの構築等を推進します。

地球環境研究に取り組む大学等研究機関、研究者コミュニティ、さらには地域コミュニティなど広く社会へ貢献します。



人びとの意識・価値観や社会の具体的なあり方の転換などの選択肢を社会における協働実践を通じて構築・提示



めざすもの

研究プロジェクト方式を中心とした地球環境問題の学際的な実態解明と、科学と社会の連携による超学際的研究の推進により、「総合地球環境学」という新たな学問領域の発展に貢献するとともに、地球環境問題の解明と地球未来可能性に向けた提言を世界に向けて発信します。



国立民族学博物館

National Museum of Ethnology

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関です。

[所在地：大阪府吹田市]



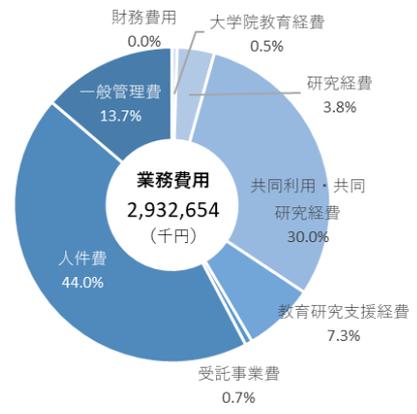
令和元年度の実績

■費用・収益の状況

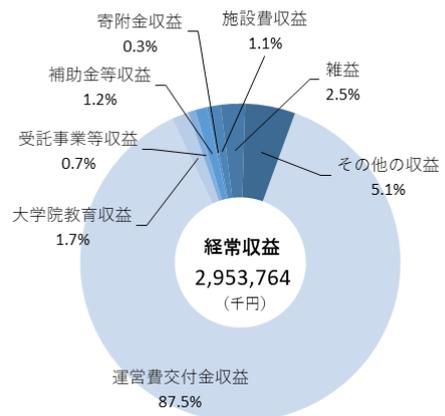
(千円)

国立民族学博物館	H30	R01	増△減額
業務費用	3,062,361	2,932,654	△129,707
業務費	2,644,609	2,530,537	△114,072
大学院教育経費	15,892	15,379	△513
研究経費	126,744	111,119	△15,625
共同利用・共同研究経費	945,676	880,536	△65,140
教育研究支援経費	234,737	212,982	△21,755
受託研究費	1,560	—	△1,560
共同研究費	—	—	—
受託事業費	9,864	21,093	11,229
人件費	1,310,038	1,289,425	△20,613
役員人件費	—	—	—
教員人件費	683,324	682,852	△472
職員人件費	626,713	606,572	△20,141
一般管理費	416,869	401,677	△15,192
財務費用	882	440	△442
雑損	—	—	—

令和元年度 業務費用の内訳



令和元年度 経常収益の内訳



業務収益	3,072,875	2,953,764	△119,111
運営費交付金収益	2,692,295	2,583,111	△109,184
大学院教育収益	49,164	50,210	1,046
受託研究収益	1,560	—	△1,560
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	9,183	21,976	12,793
補助金等収益	37,150	35,178	△1,972
寄附金収益	10,959	8,926	△2,033
施設費収益	54,298	31,763	△22,535
財務収益	—	—	—
雑益	95,001	72,761	△22,240
その他の収益	123,264	149,835	26,571
資産見返戻入	97,912	93,982	△3,930
その他	25,352	55,852	30,500

業務損益	10,610	21,109	10,499
-------------	---------------	---------------	---------------

令和元年度決算 TOPICS

■入館料について、次世代育成の観点から高校生以下の観覧料を無償とする一方、一層の研究力向上と来館者サービス向上に資する施設整備の財源とするため、一般観覧者の入館料の値上げを実施しました。これにより、その他の収益(入場料収入)が増加しました。

■資産の状況

(千円)

国立民族学博物館	H30	R01	増△減額
帰属資産	13,664,553	13,484,024	△180,529
土地	—	—	—
建物	2,267,774	2,081,306	△186,468
構築物	89,918	75,991	△13,927
その他の固定資産	11,275,480	11,292,627	17,147
流動資産	31,381	34,098	2,717

令和元年度の実績

海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき共同で調査・研究を行い、令和元年度は新たにインドネシア・国立考古学研究センター、ウズベキスタン共和国科学アカデミー・ヤフヨグロモフ考古学研究所、バングラデシュ農業大学、ケニア国立博物館群及びタイ・カセサート大学林学部と学術交流協定を締結し（総計26機関）、グローバルな組織的連携に基づく共同研究を促進するための体制基盤を強化しました。

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、開発型プロジェクト3件において、それぞれ国際ワークショップをソースコミュニティの人びとや研究者を招いて本館で開催しました。

特別研究プロジェクトでは、前年度に立ち上がった「マイノリティと多民族共存」に関する研究プロジェクトにおいて、「Performing Arts and Conviviality」と題する国際シンポジウムを3月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期とし、次年度に開催することとなりました。

また、平成28年度に策定したロードマップに沿って、「文化遺産とコミュニティ」をテーマとする研究プロジェクトを新たに1件立ち上げ、本テーマに関する公開講演会を開催しました。さらに、研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行を企画しました。

このほかにも、国際フォーラム「地域文化を活用するー地域振興、地域活性に果たす役割」（10月 於：蘭陽博物館（台湾） 参加者210名）、世界博物館学ワークショップ「刷新ー展示における挑戦とイノベーション」（12月 於：民博 参加者71名）、民族学の博物館・コレクション国際委員会と楽器の博物館・コレクション国際委員会の合同オフサイト・ミーティング（9月 於：民博 参加者141名）及び基幹研究プロジェクト（ネットワーク型・広領域連携型）等による国際シンポジウム・ワークショップ等を開催し、合計31回で、487名の参加者を得ました。

また、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会「アニメ『聖地』巡礼ーサブカルチャー遺産の現在」（11月 於：日経ホール（東京） 参加者340名）を開催しました。

展示分野においては、特別展「子ども／おもちゃの博覧会」（3月21日～5月28日、入館者数37,377名）、「驚異と怪異」（8月29日～11月26日、入館者数78,682名）、企画展「サウジアラビア、オアシスに生きる女性たちの50年ー「みられる私」より「みる私」」、「アルテ・ポプラーレーメキシコの造形表現のいま」を開催し、各展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開しました。

COE（中核拠点）としての機能

文化人類学・民族学及びその関連分野の調査研究を行うとともに、世界の諸民族に関する資料を収集・保管し、公開することを目的としています。また、当該分野の共同研究・共同利用の世界的な研究拠点、文化資源と研究情報の国際的集積センター、ならびに博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献の役割を担っています。

博物館機能をもつ、文化人類学・民族学及びその関連分野の世界的研究拠点

- 世界第1級規模の博物館を備えた、世界で唯一の文化人類学・民族学の研究所
- 大学共同利用機能・大学院教育機能を有した世界で唯一の民族学博物館



国際的研究ネットワークのハブとしての共同研究拠点

- 共同研究の公募と外部研究者の受け入れの積極的推進（平成29年度33件中、公募4件【うち若手研究者=1件】）
- 館長リーダーシップによる研究成果公開プログラムや外部資金の活用によって国内外でシンポジウム等を開催（平成28年度7件）
- 学術協定を締結し、国際共同研究を推進（現在11カ国地域・20機関と締結）
- フォーラム型情報ミュージアムの構築によって、文化の担い手であるソースコミュニティと研究者、そして地域社会の結節点となることで、共同研究・共同利用による文化資源情報の充実と人類の共有財産化を推進

人類の文化資源と研究情報の国際的集積センター

- フィールドワークに基づく研究成果の公表として常設展示、特別展（年2回）、企画展（随時）
- 海外の有名な文化人類学の研究機関・博物館である英国・ケンブリッジ大学、フランス・ケ・ブランリー博物館、米国・スミスソニアン博物館等に匹敵する資料量を所蔵
- 世界有数の民族学資料（約34.4万点）、映像資料（約7.1万点）の収集と整理・公開（平成29年度実績）
- 図書資料（約67万点）や文化人類学・民族学史上重要な研究者のアーカイブの整理・公開（平成29年度実績）
- 文化人類学・民族学及び関連諸分野のデータベース（平成29年度49件）の整理・公開

博物館機能を活かした研究成果の発信、大学・社会への貢献

- 世界の博物館関係者を対象とした「博物館研修コース」（JICAとの共同事業）→世界で唯一の総合的博物館学の研修コース【1997～】
- 情報統合型メディア展示の構築によって、大学の研究・教育の場での展示の利用



めざすもの

現代世界の多文化的状況及び文化資源等に関する共同研究を推進し、その成果を国内外に発信するとともに、中核拠点としての性格の強化（国内と国外の共同研究の結節点）とさらなる国際化を目指します。



機構本部

Administrative Headquarters

機構本部は、法人全体の統括及び機関間の連絡・調整にあっており、平成28年度からは機構長のリーダーシップのもと、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置しています。総合人間文化研究推進センターにおいては、国内外の大学等研究機関及び共同利用・共同研究拠点と連携する組織的共同研究の企画・運営、評価に関する業務を行い、総合情報発信センターにおいては、機関の人間文化研究に関する成果の公開、研究資源の統合的な発信及び研究資源を活用した共同利用に関する業務を行っています。[所在地：東京都港区]



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

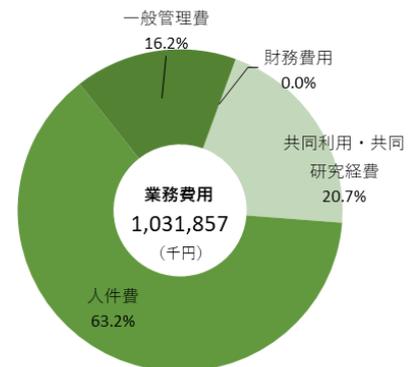
令和元年度の実績

■決算 費用・収益の状況

(千円)

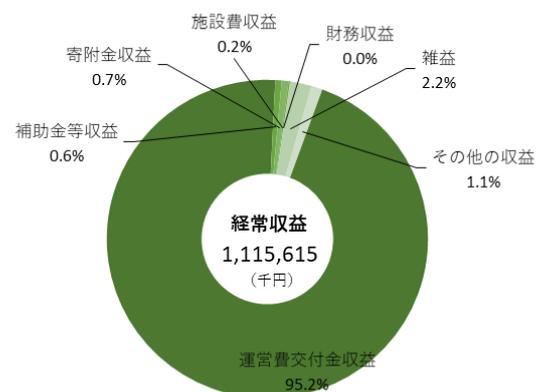
本部	H30	R01	増△減額
業務費用	1,005,830	1,031,857	26,027
業務費	843,437	864,975	21,538
大学院教育経費	-	-	-
研究経費	-	-	-
共同利用・共同研究経費	195,480	213,305	17,825
教育研究支援経費	-	-	-
受託研究費	403	-	△403
共同研究費	-	-	-
受託事業費	6,147	-	△6,147
人件費	641,406	651,670	10,264
役員人件費	80,371	112,525	32,154
教員人件費	244,386	258,332	13,946
職員人件費	316,649	280,812	△35,837
一般管理費	162,393	166,882	4,489
財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-

令和元年度 業務費用の内訳



業務収益	1,092,428	1,115,615	23,187
運営費交付金収益	882,252	1,062,425	180,173
大学院教育収益	-	-	-
受託研究収益	403	-	△403
共同研究収益	-	-	-
受託事業等収益	6,147	-	△6,147
補助金等収益	169,369	7,116	△162,253
寄附金収益	1,359	7,610	6,251
施設費収益	-	1,808	1,808
財務収益	255	220	△35
雑益	17,921	24,043	6,122
その他の収益	14,719	12,391	△2,328
資産見返戻入	14,719	12,391	△2,328
その他	-	-	-
業務損益	86,597	83,758	△2,839

令和元年度 経常収益の内訳



令和元年度決算 TOPICS

■平成30年度に創設した日本研究国際賞の趣旨に賛同いただく法人から寄せられた寄附金を原資として、当該事業を確実に実施したこと等により、寄附金収益が増加しました。

■資産の状況

(千円)

本部	H30	R01	増△減額
帰属資産	1,160,303	1,255,140	94,837
土地	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	-	-	-
その他の固定資産	147,973	234,952	86,979
流動資産	1,012,330	1,020,188	7,858

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」（6件）、「広領域連携型」（3件）、「ネットワーク型」（7件）の「基幹研究プロジェクト」を実施しました。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、プロジェクト間を連携するために各機関から推薦された推進センター員、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなる推進センター会議において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行いました。

そのほか、海外の大学等研究機関等に優秀な若手研究者を派遣することによって、基幹研究プロジェクトの推進に資するとともに、海外における研究等の機会を拡大させるため、若手研究者海外派遣プログラムを実施し、令和元年度は9名の若手研究者の海外派遣を行いました。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」事業として機構内

6機関のリポジトリを JAIRO Cloud 上に構築したほか、ロードマップに沿って英文化情報付与を進めました。

また、「ポータル型」事業として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト（以下、「国際リンク集」という。）を拡充し、特に、国際リンク集については、コンテンツのブログ形式（CMS）により運用するとともに、海外の大学図書館司書など図書館情報学の専門家と連携して新たなリンク先を開拓し、掲載件数を増加させることで、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供しました。

さらに「フロー型」事業として英語ウェブマガジンを年14記事発行しました。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトに特化したニュースレター「きざし」を刊行し、プロジェクトを周知しました。また、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携を推進しました。

より詳しい各センターの事業成果や最新のイベント情報等は、機構 web サイト等からもご覧いただけます

各種刊行物 ▶ 総合人間文化研究センター

「きざし」・「アクティビティレポート」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/kizashi>

▶ 総合情報発信センター

「NIHU Magazine」 http://www.nihu.jp/ja/publication/nihu_magazine

「人間文化」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/ningen>

「資源共有化事業ニュースレター」 <http://www.nihu.jp/ja/publication/newsletter>

情報発信



<https://twitter.com/NIHUofficial>



<https://www.facebook.com/NIHUofficial>



<https://www.youtube.com/c/NihuJP>



5 決算の概要

5 決算の概要

Overview of financial statements

本機構の運営は、主に国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、博物館の入場料収入や刊行物等売払収入などのさまざまな事業収入によっています。

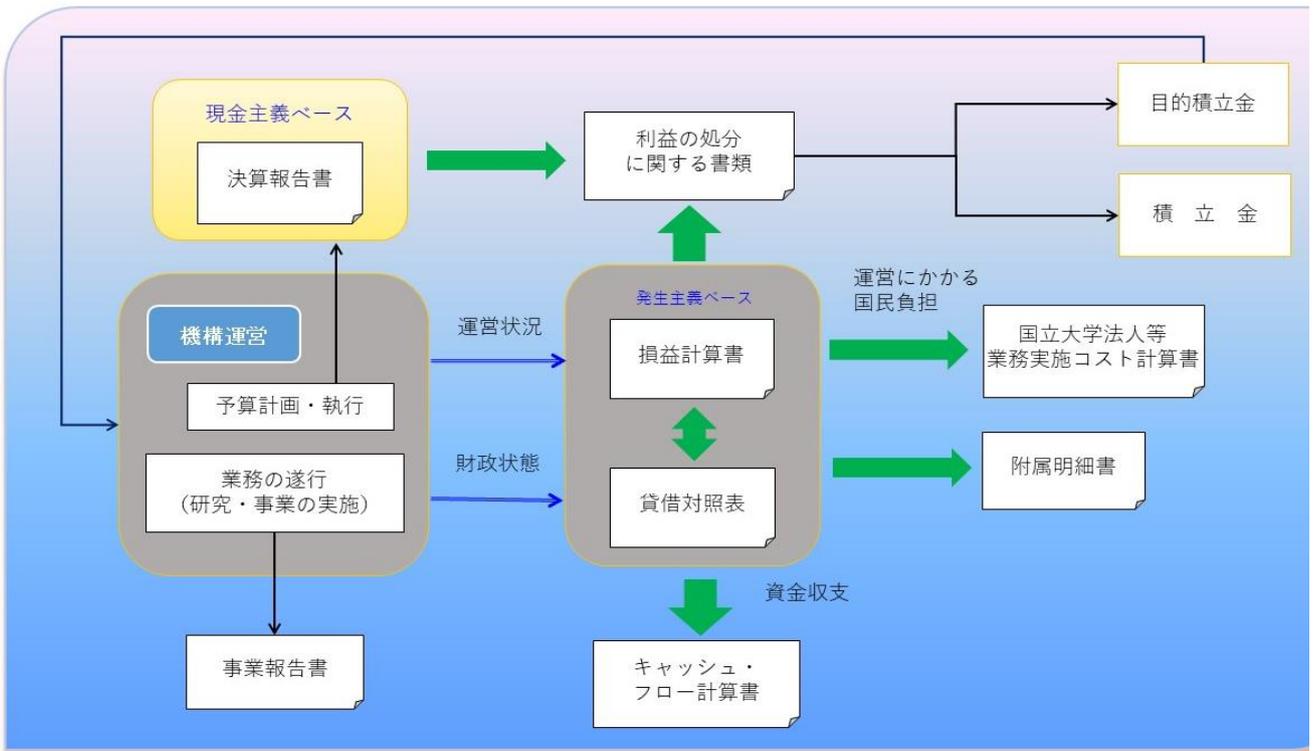
本機構は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、財政状況の説明責任を果たすこととしています。

■ 財務諸表の各項目概要と、過去3か年の状況

(千円)

区分	種別	概要	項目	29年度	30年度	令和年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資産	85,145,147	83,458,592	83,475,429
			負債	23,623,532	22,895,507	23,518,603
			純資産	61,521,614	60,563,084	59,956,826
業務活動	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費用	11,765,629	12,093,767	11,895,536
			収益	11,873,545	12,258,042	12,084,801
			利益	107,399	163,145	188,849
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	872,536	518,920	1,156,285
			投資活動	△208,636	△640,174	△208,717
			財務活動	△213,748	△214,998	△213,952
			期末残高	1,681,431	1,345,178	2,078,794
経営努力	利益の処分に 関する書類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか(処分状況)を表しています。	利益	107,399	163,145	188,849
			積立金	18,604	6,129	12,204
			目的積立金	88,795	157,015	176,645
国民の負担	業務実施コスト計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額(税金投入額)がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	12,337,486	12,755,128	12,440,954
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収入	12,875,786	12,203,296	12,951,250
			支出	12,756,528	12,041,398	12,420,077
			収支	119,257	161,897	531,173
補足情報	附属明細書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)P F Iの明細 (5)有価証券の明細 (6)出資金の明細 (7)長期貸付金の明細 (8)借入金の明細 (9)国立大学法人等債の明細 (10)引当金の明細 (11)資産除去債務の明細 (12)保証債務の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細 (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (15)業務費及び一般管理費の明細 (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細 (19)開示すべきセグメント情報 (20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細 (24)科学研究費補助金の明細 (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26)関連公益法人の状況				
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。				

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

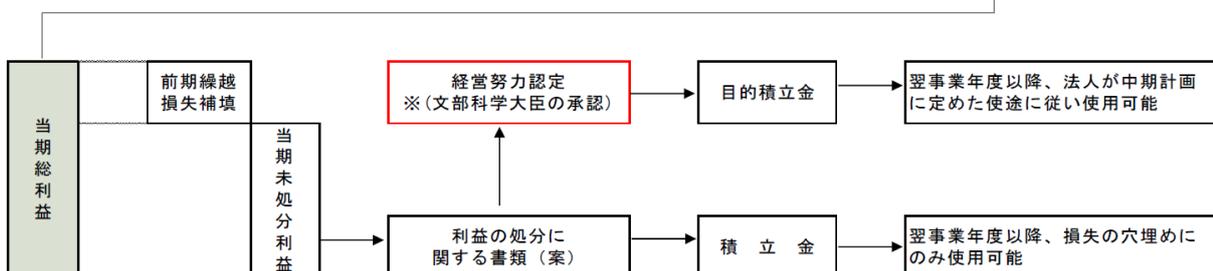
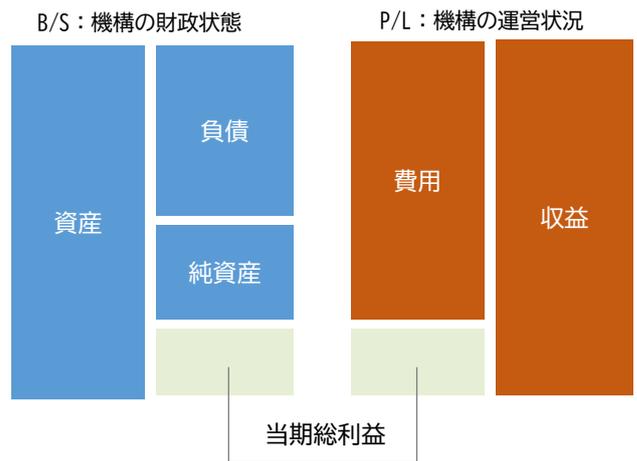


国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計基準は、企業会計の発生主義をベースとしており、国の会計（現金主義）とは大きく異なります。しかし、利益の獲得を目的としていない国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで費用と収益が均衡（損益均衡）する仕組みになっています。

ただし、損益均衡を前提としながらも、法人の経営努力により費用の節減や、自己収入の増加に伴い剰余金（利益）が生じた場合には、文部科学大臣に申請して認可を得ることにより、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。

（→利益の処分に関する書類）



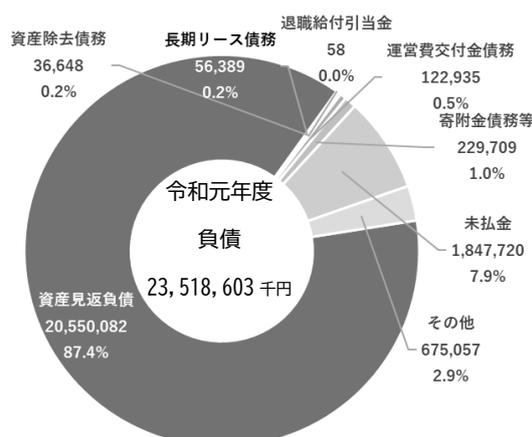
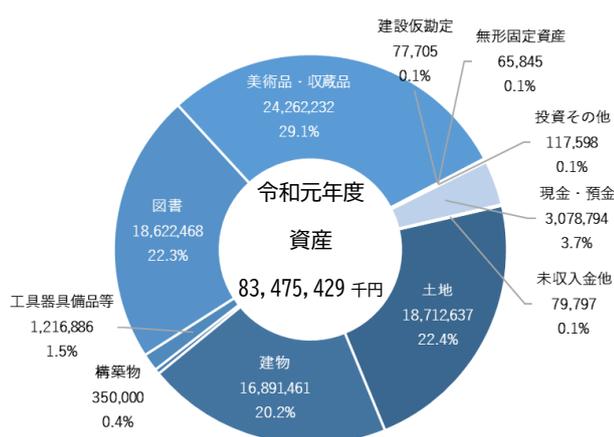
貸借対照表 balance sheet

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日(3月31日)時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民のみなさまをはじめ、利害関係者にこれを正しく表示するものです。

(単位：千円)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	増△減額
資産の部	86,927,191	85,754,558	85,145,147	83,458,592	83,475,429	16,837
固定資産	84,066,940	83,072,445	82,393,256	81,056,781	80,316,837	△739,944
土地	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	－
建物*	20,402,196	19,385,261	18,784,487	17,707,402	16,891,461	△815,941
構築物*	549,267	498,229	455,833	397,484	350,000	△47,484
工具器具備品等*	2,016,542	1,713,090	1,495,724	1,393,336	1,216,886	△176,450
図書*	17,914,325	18,135,106	18,307,078	18,456,658	18,622,468	165,810
美術品・收藏品*	24,266,391	24,144,698	24,181,207	24,231,513	24,262,232	30,719
建設仮勘定*	30,196	320,272	302,398	9,819	77,705	67,886
無形固定資産	59,882	47,730	33,706	29,042	65,845	36,803
投資その他の資産	115,500	115,418	120,182	118,886	117,598	△1,288
流動資産	2,860,250	2,682,112	2,751,890	2,401,810	3,158,592	756,782
現金及び預金*	1,311,451	1,731,280	1,681,431	1,345,178	3,078,794	1,733,616
未収入金他	1,548,798	950,832	1,070,459	1,056,631	79,797	△976,834
負債の部	24,218,128	24,109,194	23,623,532	22,895,507	23,518,603	623,096
固定負債	21,344,177	21,088,054	20,814,587	20,557,571	20,643,179	85,608
資産見返負債*	20,132,382	20,371,670	20,459,383	20,341,212	20,550,082	208,870
資産除去債務	33,917	34,580	35,256	35,946	36,648	702
長期未払金	560,058	188,653	－	－	－	－
長期リース債務*	617,592	492,809	319,718	180,354	56,389	△123,965
退職給付引当金	225	341	228	58	58	－
流動負債	2,873,950	3,021,139	2,808,944	2,337,936	2,875,423	537,487
運営費交付金債務*	－	144,938	173,459	－	122,935	122,935
寄附金債務等*	225,240	222,388	224,780	229,662	229,709	47
1年以内返済長期借入金	－	－	－	－	－	－
未払金*	2,302,629	2,231,531	1,993,320	1,625,195	1,847,720	222,525
その他	346,080	422,281	417,384	483,078	675,057	191,979
純資産の部	62,709,062	61,645,364	61,521,614	60,563,084	59,956,826	△606,258
資本金*	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	－
資本剰余*	29,616,296	28,838,127	28,606,978	27,539,837	26,784,967	△754,870
利益剰余金*	590,235	304,706	412,105	520,716	669,328	148,612

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



令和元年度 貸借対照表ハイライト

資産 83,475,429 千円 (対前年度 16,837 千円 / 0.0% 増)

* 建物	国立民族学博物館講堂耐震改修その他工事の完成等による増がありますが、減価償却により、差し引き815,941千円減となっています。
* 構築物	減価償却により、47,484千円減となっています。
* 工具器具備品等	財務会計システムの更新等による増がありますが、減価償却により、176,450千円減となっています。
* 図書 美術品・収蔵品	図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。 図書の増加額は165,810千円、美術品・収蔵品の増加額は30,719千円となっています。
* 建設仮勘定	国立民族学博物館講堂耐震改修その他工事の完成等により減少する一方で、国立歴史民俗博物館基幹整備(特別高圧受変電設備更新)工事や国際日本文化研究センター講堂耐震改修その他工事の継続等により、前年度と比較して増加しています。

負債 23,518,603 千円 (対前年度 623,096 千円 / 2.7% 増)

* 資産見返負債	国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、国から交付される運営費交付金等で取得した固定資産(償却資産)の残存価額相当額を負債として計上し、対象資産の減価償却時には、減価償却額と同額を収益へ振替えます。この処理により損益均衡を図っています。
* 長期リース債務	1年以内のリース期間に係るリース料をリース債務に振替えたことにより、前年と比較して減となっています。
* 運営費交付金 債務	国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの(機能強化経費等)や費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)、天変地変の発生等によりやむなく次年度以降に実施を延期するものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。 令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため当年度内での実施を見合わせた事業・研究等に係る財源122,935千円を、運営費交付金債務として翌年度に繰り越したため、残高が発生しています。
* 寄附金債務等	企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等(受託研究・共同研究・受託事業等含む)の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。
* 未払金	未払金のほとんどは年度末の各種請求に対するものであり、翌年度の当初に支払が行われています。 令和元年度においては、施設費による大規模修繕工事の完成払が集中したこと等により前年と比較して222,525千円増となっています。

純資産 59,956,826 千円 (対前年度 606,258 千円 / △1.0% 減)

* 資本金	法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。
* 資本剰余金	施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。
* 利益剰余金	業務に関連し発生した剰余金を示しています。

主要な固定資産の状況

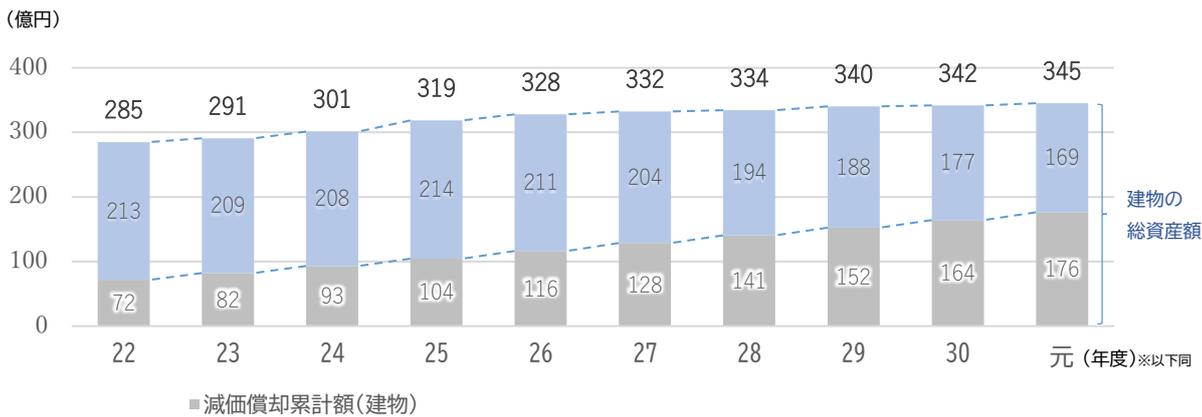
■建物及び附属設備

減価償却により総額では減少して見えますが、各機関の施設については、研究基盤環境の整備、ならびに災害等から利用者の安全を守る観点から、毎年度計画的に修繕工事等を行っています。

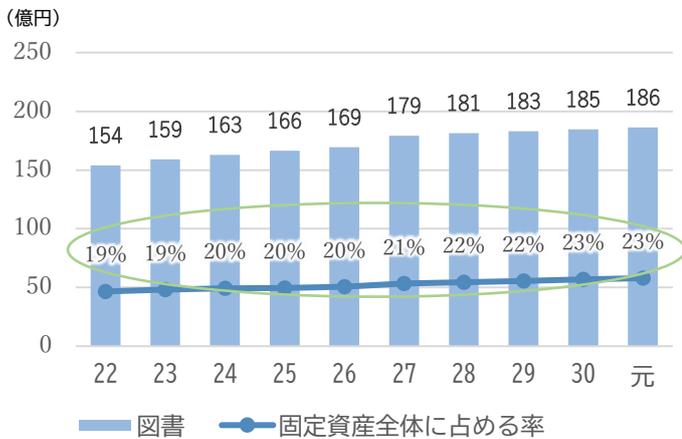
令和元年度における主な増加要因としては、施設整備補助事業による国立国語研究所総合研究棟耐震改修工事（取得価額 93 百万円）、国立民族学博物館講堂耐震改修工事（取得価額 141 百万円）等が完了し、これらの価額を計上したことが挙げられます。



国立民族学博物館・講堂のようす(完成後)



■図書



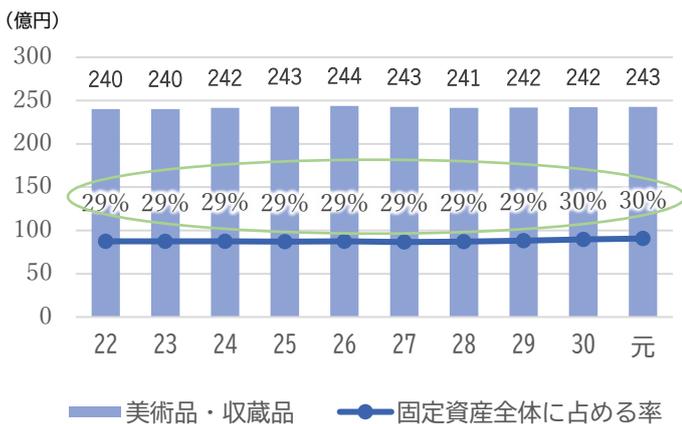
図書について、国立大学法人会計では、教育研究のために使用する図書は金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する特別な取り扱いを行います。これは国立大学法人にとって図書が教育・研究に不可欠であり、金額・数量にかかわらず重要な資産と位置づけられるためです。

美術品・收藏品については、非償却資産のため図書とは会計処理が異なりますが、原則は取得価額により資産計上し、不明なものは適切な評価額により貸借対照表に計上しています。

博物館や、文献の収集・蓄積を主目的とする機関を擁する当機構においては、図書・美術品等はとりわけ事業活動の中核をなす重要な資産です。

そのため、他の大学共同利用機関法人と比較してもこれらの固定資産全体に占める割合が極めて高くなっており、これは当機構における財務上の特色のひとつといえます。

■美術品・收藏品



各機構の図書・美術品等勘定の固定資産全体に占める割合(令和元年度)

	A機構	B機構	人文機構
図書	2.9%	2.5%	23.2%
美術品・收藏品	0.1%	0.2%	30.2%

※公開されている各財務諸表からデータを抽出

貸借対照表からみる財務指標

財務指標とは、財務諸表を用いて、健全性、効率性、収益性、発展性、活動性といった法人の財務状況を数値化するものです。貸借対照表からは、健全性(継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか)を分析するための指標を算出しています。

健全性

流動比率

【流動資産÷流動負債】

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。

(単位:千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
流動資産	2,860,250	2,682,112	2,751,890	2,401,810	3,158,592
流動負債	2,873,950	3,021,139	2,808,944	2,337,936	2,875,423
流動比率	99.52%	88.78%	97.97%	102.73%	109.85%

対前年度 7.1%



自己資本比率

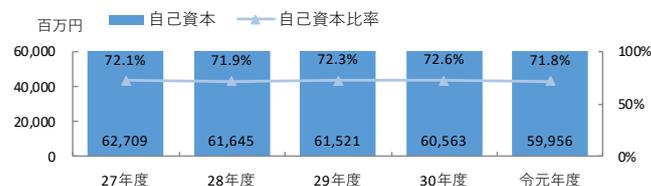
【自己資本÷(負債+自己資本)】

総資本(総資産)に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。

(単位:千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
自己資本	62,709,062	61,645,364	61,521,614	60,563,084	59,956,826
負債+自己資本	86,927,191	85,754,558	85,145,147	83,458,592	83,475,429
自己資本比率	72.14%	71.89%	72.25%	72.57%	71.83%

対前年度 △0.7%



未払金比率

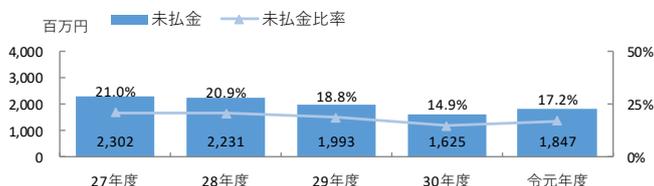
【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。

(単位:千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
未払金	2,302,629	2,231,531	1,993,320	1,625,195	1,847,720
業務費	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255	10,718,961
未払金比率	20.99%	20.87%	18.81%	14.86%	17.24%

対前年度 2.4%



その他の TOPICS — 新型コロナウイルス感染拡大防止策による影響

令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当初2月～3月に予定されていた各機関の研究や展示・イベント等、一部の事業についてやむなく未実施となり、次年度への延期を余儀なくされました。

令和元年度財務諸表では、当期運営費交付金交付額 11,469 百万円のうち、これら延期事業分の実施財源にあたる 122 百万円を収益化せず、受入時のまま運営費交付金債務として表示しています(負債の部)。これにより、当該業務が令和2年度に持ち越され、引き続き実施すべきものであることを示しています。

損益計算書 profit and loss statement

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。

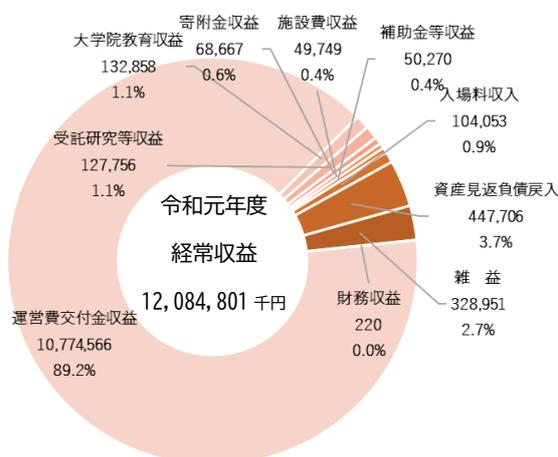
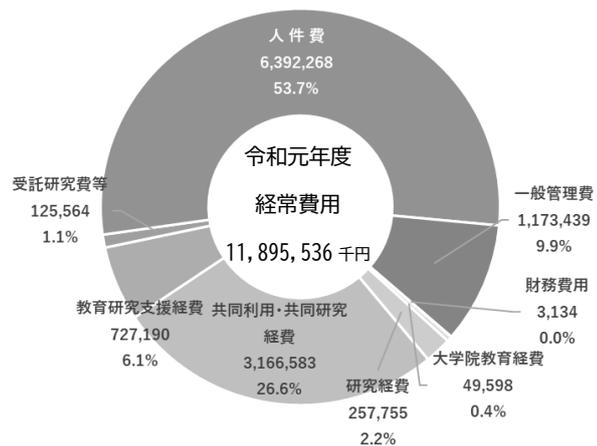
本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。

このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

(単位：千円)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	増△減額
経常費用	12,175,950	11,931,527	11,765,629	12,093,767	11,895,536	△198,231
業務費	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255	10,718,961	△214,294
大学院教育経費*	51,968	50,667	54,188	40,783	49,598	8,815
研究経費*	322,568	327,031	329,849	320,515	257,755	△62,760
共同利用・共同研究経費*	3,668,323	3,264,846	3,153,033	3,412,159	3,166,583	△245,576
教育研究支援経費*	760,905	735,660	705,434	761,083	727,190	△33,893
受託研究費等*	138,180	150,845	147,490	153,260	125,564	△27,696
人件費*	6,027,045	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	146,815
一般管理費*	1,181,065	1,218,145	1,156,928	1,155,360	1,173,439	18,079
財務費用	25,894	21,097	12,566	5,151	3,134	△2,017
雑損	-	-	-	-	-	-
経常収益	12,168,280	11,669,685	11,873,545	12,258,042	12,084,801	△173,241
運営費交付金収益*	10,970,596	10,495,404	10,591,483	10,782,117	10,774,566	△7,551
大学院教育収益*	143,286	135,717	138,476	131,766	132,858	1,092
受託研究収益等*	138,567	146,832	143,496	147,309	127,756	△19,553
寄附金収益*	42,274	42,806	92,600	70,591	68,667	△1,924
施設費収益*	49,075	31,587	26,607	80,085	49,749	△30,336
補助金等収益*	825	2,954	91,849	207,519	50,270	△157,249
入場料収入*	80,249	73,204	77,297	68,828	104,053	35,225
資産見返負債戻入*	539,980	485,287	443,123	463,939	447,706	△16,233
雑益*	202,642	255,453	268,359	305,629	328,951	23,322
財務収益*	782	437	251	255	220	△35
臨時損失	4,994	2,736	11,883	29,182	4,143	△25,039
臨時利益	226,133	2,737	11,367	28,052	3,728	△24,324
目的積立金取崩	144,427	289,459	-	-	-	-
当期総利益	357,897	27,617	107,399	163,145	188,849	25,704



令和元年度 損益計算書ハイライト

経常費用 11,895,536 千円 (対前年度 198,231 千円 減)

* 大学院教育経費	総合研究大学院大学院生(博士課程)のための教育等に要する経費です。 総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の4機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。
* 研究経費	共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。
* 共同利用・共同研究経費	他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。
* 教育研究支援経費	図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。
* 受託研究費等	受託研究・共同研究・受託事業の実施に要する経費です。
* 人件費	役員、教員(常勤・非常勤)、職員(常勤・非常勤)の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。
* 一般管理費	管理運営等に必要経費です。

経常収益 12,084,801 千円 (対前年度 173,241 千円 減)

* 運営費交付金収益	国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理等により、交付(収入)額とは差異が生じます。
* 大学院教育収益	総合研究大学院大学からの教育関連経費の受入に伴う業務実施収益です。
* 受託研究収益等	受託研究、共同研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。
* 寄附金収益	研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。
* 施設費収益	施設費補助金のうち、事務的経費などの資本的支出以外の支出分です。
* 補助金等収益	補助金の受入に伴う業務実施収益です。
* 入場料収入	国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。
* 資産見返負債戻入	固定資産取得の際、負債に計上した取得財源ごとの資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。
* 雑益	財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。
* 財務収益	資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。

臨時損失 4,143 千円 (対前年度 25,039 千円 減)

臨時利益 3,728 千円 (対前年度 24,324 千円 減)

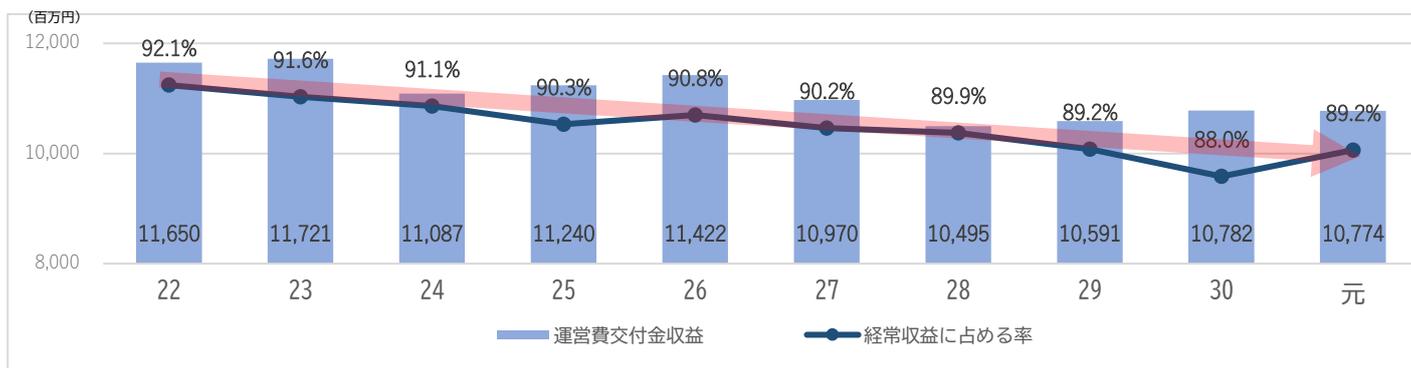
臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。令和元年度は、臨時損失として固定資産除却損 4,143 千円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入等 3,728 千円を計上しています。

当期総利益 188,849 千円 (対前年度 25,704 千円 増)

当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。

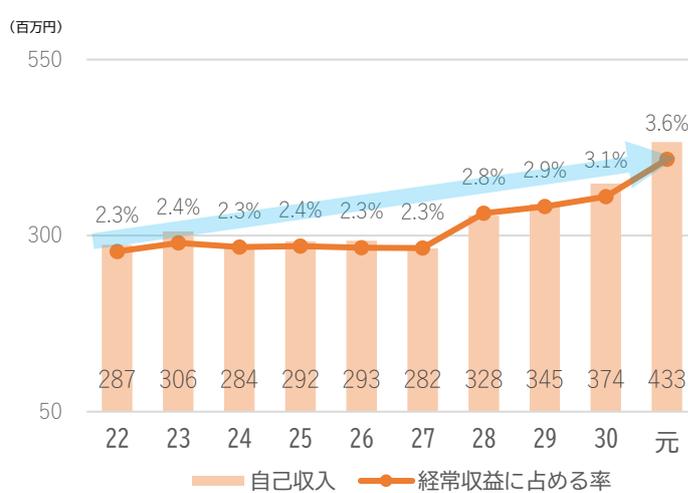
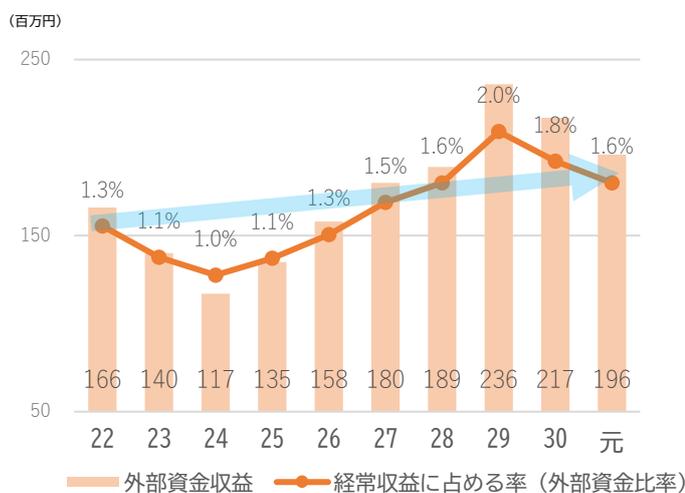
主要な収益(業務の実施財源)の状況

■運営費交付金収益



■外部資金(受託研究+共同研究+受託事業+寄附金)比率

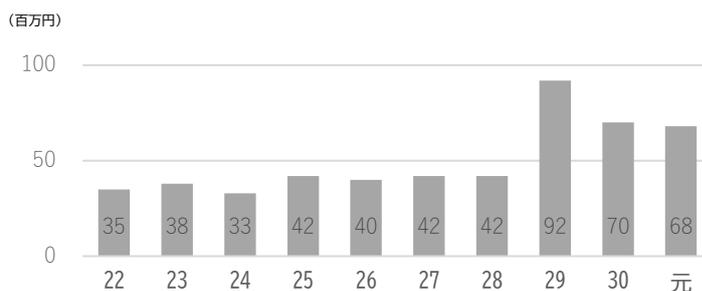
■自己収入(雑益+入場料収入)



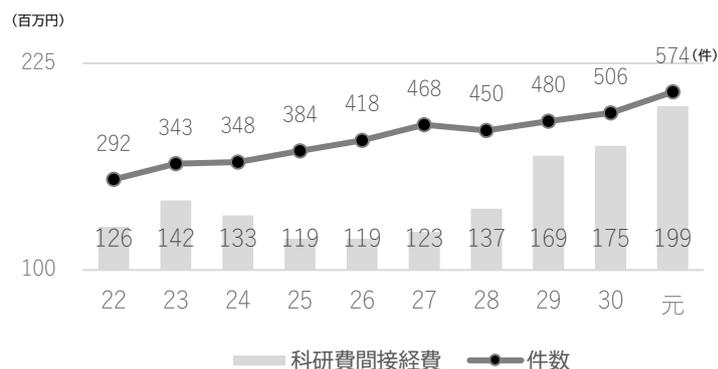
総合大学等と異なり、教育機関や附属病院等の収入源を持たない当機構においては、国から交付される運営費交付金が主要な業務の実施財源ですが、その経常収益に占める率(運営費交付金が財源全体に占める率)は年々下方推移しており、その代わりに、受託研究・共同研究・受託事業・寄附金の計からなる外部資金によって賄われる財源の比率が増加しています。特に、近年は皆さまからお寄せいただく寄附金が増加傾向にあることが特徴として挙げられます。

右上グラフの自己収入推移は、各機関が保有する資料の複写等に係る著作権料収入、コーパス等の刊行物売払代収入、共同利用機器等の貸付に係る貸付料収入使用料収入、科学研究費補助金間接経費収入等からなる雑益と、博物館の入場料収入の合計から算出していますが、なかでも近年において科学研究費補助金間接経費収入は、組織的な採択率上昇のための取組の結果、平成 22 年決算時点から比較しておよそ2倍程度に上昇しています。

外部資金のうち、寄附金受入額の推移

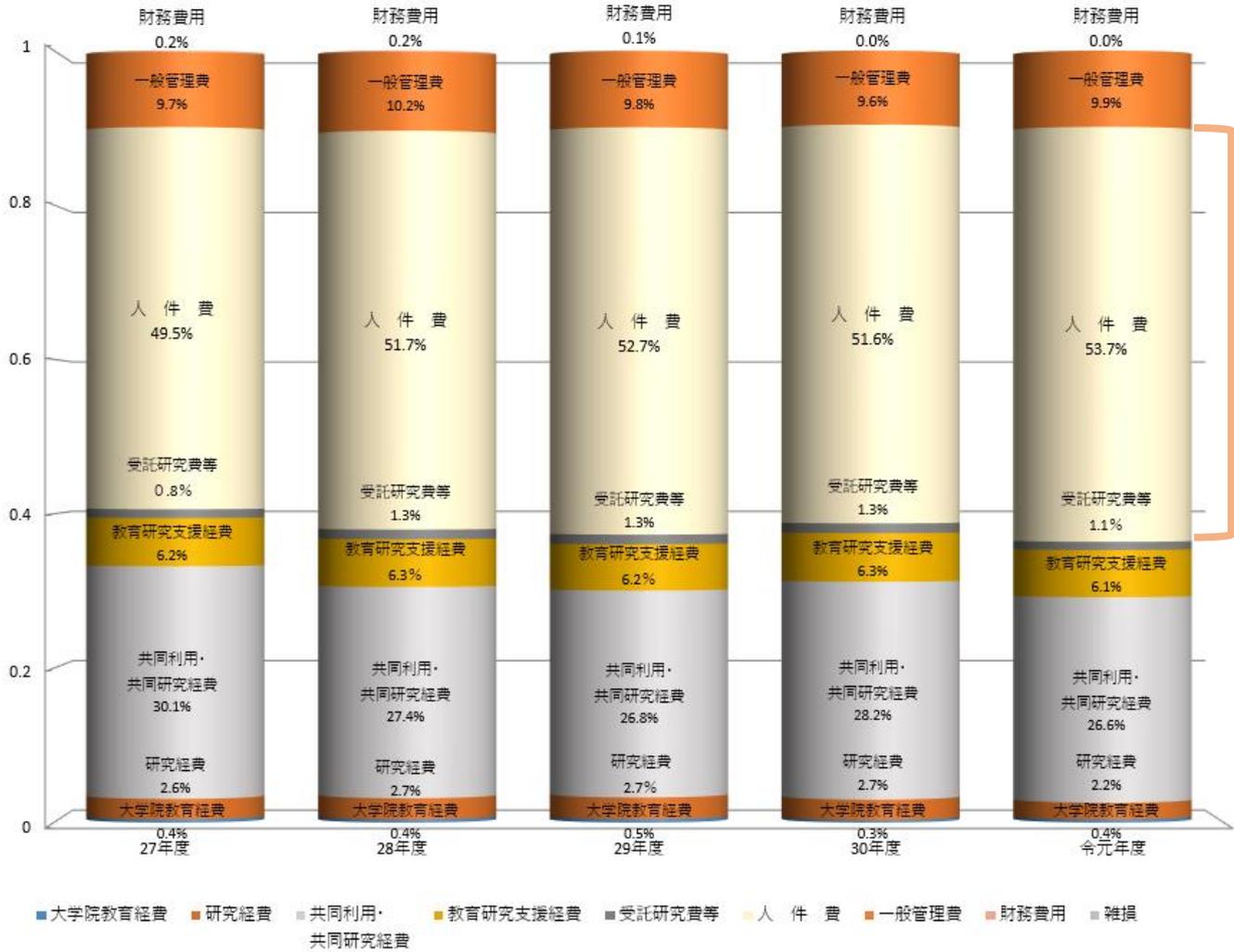


自己収入のうち、科研費間接経費の推移

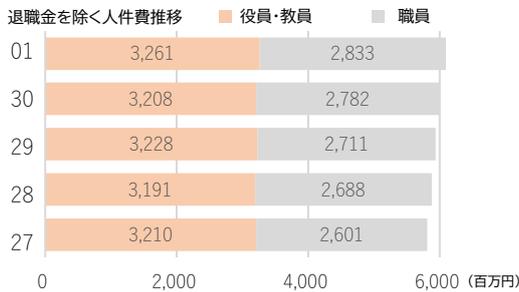


主要な費用(業務の実施コスト)の状況

■費用の内訳と推移



■うち、人件費の内訳と推移



教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率(財務指標、人件費の業務費に占める割合)が高くなる傾向となっています。

さらに近年は、人事院勧告の影響および厚生年金保険料をはじめとした法定福利費の上昇から、増加傾向にあります。

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	対前年度増△減	増△減率
役員	報酬等	73,490	74,815	74,996	74,275	73,636	△639	△0.86%
	非常勤	6,804	6,660	6,660	6,096	6,096	0	0.00%
	退職手当	-	-	7,984	-	32,792	32,792	-
教員	給与等	2,621,280	2,618,028	2,606,663	2,550,033	2,610,796	60,763	2.38%
	非常勤	509,410	492,321	540,620	577,807	570,762	△7,045	△1.22%
	退職手当	154,649	205,256	110,207	111,803	160,249	48,446	43.33%
職員	給与等	1,750,086	1,804,245	1,833,156	1,896,403	1,941,308	44,905	2.37%
	非常勤	851,347	884,484	878,315	886,009	892,490	6,481	0.73%
	退職手当	59,976	77,420	147,533	143,024	104,134	△38,890	△27.19%
計		6,027,045	6,163,232	6,206,138	6,245,453	6,392,268	146,815	2.35%

損益計算書からみる財務指標(その他のもの)

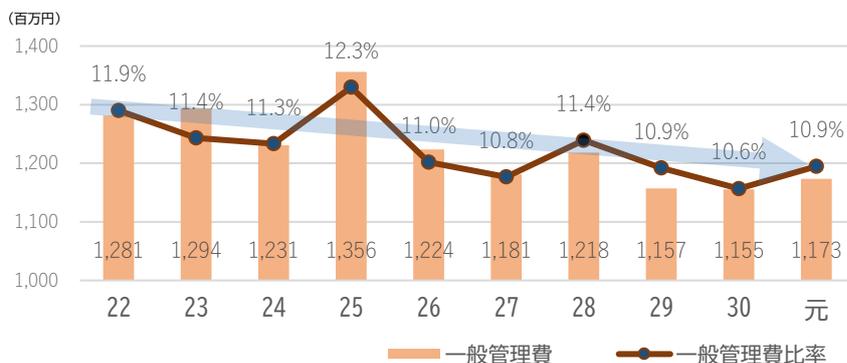
損益計算書からは、効率性(経営が効率的に行われているか)、活動性(教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか)、発展性(外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか)、等を分析するための財務指標を算出しています。

効率性

一般管理費比率

【一般管理費÷業務費】

一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられ、本機構においても、省エネ推進や事務効率化など一般管理費削減のための様々な取組を実施しています。

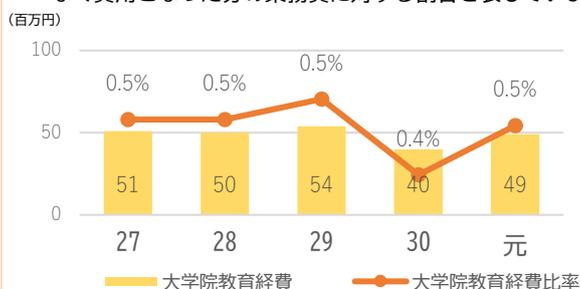


活動性

大学院教育経費比率

【大学院教育経費÷業務費】

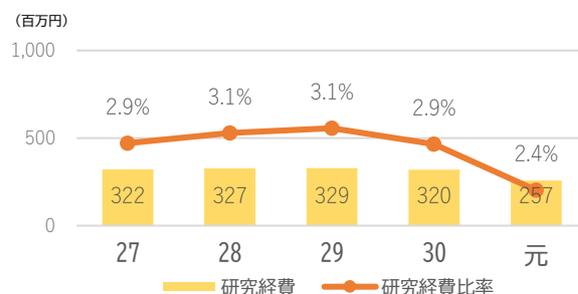
総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



研究経費比率

【未払金÷業務費】

研究経費の業務費に対する割合を表しています。



共同研究費比率

【共同利用・共同研究経費÷業務費】

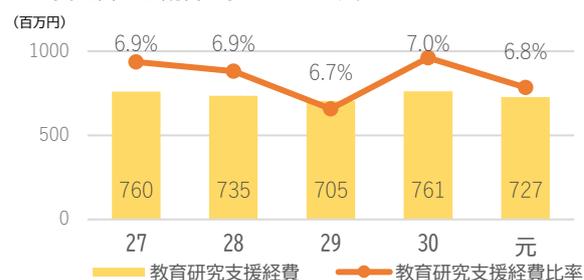
共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表しています。



教育支援経費比率

【教育支援経費÷業務費】

図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



発展性

… 代表的なものとして、外部資金比率があります。(→39 ページ)

その他の財務諸表 other statements

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	29年度	30年度	令元年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	872,536	518,920	1,156,285	637,365
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,771,015	△4,121,160	△3,753,483	367,677
人件費支出	△6,283,341	△6,256,989	△6,338,252	△81,263
その他の業務支出	△1,159,954	△1,080,947	△1,080,539	408
運営費交付金収入	11,292,040	10,955,196	11,469,684	514,488
その他の収入等	794,809	1,022,822	858,876	△163,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,636	△640,174	△208,717	431,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,748	△214,998	△213,952	1,046
IV 承継による資金の増加	-	-	-	-
V 資金に係る換算差額	-	-	-	-
VI 資金増加額	450,151	△336,252	733,615	1,069,867
VII 資金期首残高	1,231,280	1,681,431	1,345,178	△336,253
VIII 資金期末残高	1,681,431	1,345,178	2,078,794	733,616

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れから表すものです。

この情報は、貸借対照表における資金残高による保有情報、損益計算書における費用と収益による一事業期間の情報だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

項目	29年度	30年度	令元年度	増△減額
I 業務費用	11,214,454	11,530,718	11,321,105	△209,613
(1) 損益計算書上の費用	11,777,513	12,122,949	11,899,680	△223,269
(2) (控除) 自己収入等	△563,058	△592,230	△578,574	13,656
II 損益外減価償却相当額	1,175,643	1,172,627	1,093,753	△78,874
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	676	689	702	13
VII 損益外除売却差額相当額	79	11,960	8	△11,952
VIII 引当外賞与増加見込額	3,452	12,299	10,553	△1,746
IX 引当外退職給付増加見積額	△83,697	26,832	11,918	△14,914
X 機会費用	26,877	-	2,911	2,911
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,337,486	12,755,128	12,440,954	△314,174

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

1年間の業務にかかるコスト(損益計算書上の費用)から、法人の経営努力によって自己収入等で賄い実施した分を控除して算出します。

令和元年度の業務実施コストは 12,440,954 千円です。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

項目	平成27年度 (第2期最終)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 当期末処分利益	357,897	27,617	107,399	163,145	188,849
当期総利益	357,897	27,617	107,399	163,145	188,849
前期繰越欠損額	-	-	-	-	-
II 積立金振替額	160,449	-	-	-	-
目的積立金	138,353	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	22,095	-	-	-	-
III 利益処分額	518,346	27,617	107,399	163,145	188,849
積立金	518,346	7,638	18,604	6,129	12,204
目的積立金	-	-	-	-	-
施設設備等整備積立金	-	19,979	88,795	157,015	176,645

概要については 32 ページをご覧ください。

令和元年度の当期末処分利益のうち、目的積立金としての繰越を文部科学大臣に申請した金額は 176,645 千円になります。

人文機構では、決算において剰余金が発生し、目的積立金として繰越することが認められた場合は教育研究、社会連携、国際交流

および施設・設備の充実や組織運営の改善に充てて使用することとしています。令和元年度は、30年度までの目的積立金を 40,238 千円を取り崩し、機構全体で使用する財務会計システムの更新を行いました。

おわりに — 特設 web サイトのご紹介

「危機」に立ち向かう

人文知



21世紀における人類にとってもっとも重要で緊急の課題は、人類の存続と共生です。環境問題・資源枯渇・感染症など多くの困難がある中で、人類は地球上でいかに存続し、戦争・テロリズム・暴力・差別・貧困などに抗して、いかに共生していくのか。

それらの問題を根源的に解決する鍵は、人間文化にあります。人間文化に関する学問は、人間・文化・社会・自然を対象とします。人文学とは「人間とその文化を総合的に探究する学問」であり、総合性が本来の人文学のあり方です。今、人文学の細分化が著しい中、「人間とその文化」を俯瞰することのできる大きな研究の総合化に基づく「分厚いヒューマニティーズ」が強く求められています。それが文と理を超越した知の総体としての「人文知」です。

2019年10月には、当機構の経営協議会における外部委員の発言を契機として、経済・文学・美術・自然科学・マスコミなど、各界の著名人、計10名が結集し、「人文知応援フォーラム」が設立されました。そこでは、「人文知」が日本社会の中で広く生かされるよう、多くの人たちと連携しながら応援活動をすると言われています。

現在、世界中を恐怖に陥れている新型コロナウイルスに、われわれはどのように立ち向かえばよいのでしょうか。『感染症と文明』の著書で知られる山本太郎氏（長崎大学熱帯医学研究所教授）は「感染症が人間の社会で定着するには、農耕が本格的に始まって人口が増え、数十万人規模の都市が成立することが必要であった。」「文明は感染症のゆりかご」だと指摘されました。

そうだとすれば、われわれはこのウイルスと共生していかなければなりません。その恐怖が引き起こす人類社会の分断と偏見・差別に打ち勝って、この危機の本質とは何かを広い空間軸と長い時間軸の中で問い直し、文明を再構築していく視点をもつことが欠かせません。

（人間文化研究機構 新型コロナウイルス感染症特設 web サイトより、人間文化研究機構長 平川 南）

人間文化研究機構では、各機関の研究者たちによる「人文知」の立場からの知見を、特設 web サイト「〈危機〉の時代に—人文知からのメッセージ—」において紹介しています。ぜひご覧ください。

http://www.nihu.jp/ja/publication/special_msg



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構